



ISAP 2013

International Forum for Sustainable Asia and the Pacific: ISAP
第5回持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム



2013
23・24 July

PACIFICO YOKOHAMA

パシフィコ横浜
[神奈川県横浜市]

Paving the Way for a Sustainable Asia-Pacific: Regional Perspectives on Green Economy

持続可能な未来への道を拓く: グリーン経済 — アジア太平洋地域の視点



23 July [Tue] ▶ 9:30-18:00 **24 July [Wed] ▶ 10:00-17:30**

PACIFICO YOKOHAMA パシフィコ横浜 (神奈川県横浜市みなとみらい地区)

- Organisers** Institute for Global Environmental Strategies (IGES)
United Nations University Institute of Advanced Studies (UNU-IAS)
- Collaborators** United Nations Environment Programme (UNEP)
United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific (UNESCAP)
Asian Development Bank (ADB)
- Supporters** Ministry of the Environment, Japan / Kanagawa Prefectural Government / Hyogo Prefectural Government /
City of Yokohama / Kawasaki City / City of Kitakyushu / The Energy and Resources Institute (TERI) /
National Institute for Environmental Studies (NIES) / Yokohama National University /
Global Cooperation Institute for Sustainable Cities, Yokohama City University /
Graduate School of Media and Governance, Keio University / Research Institute for Humanity and Nature (RIHN) /
Sustainability Science Consortium / Nikkei Inc. / Nikkei BP Cleantech Institute

- 主催** 公益財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES)、国連大学高等研究所 (UNU-IAS)
- 協力** 国連環境計画 (UNEP)、国連アジア太平洋経済社会委員会 (UNESCAP)、アジア開発銀行 (ADB)
- 後援** 環境省、神奈川県、兵庫県、横浜市、川崎市、北九州市、エネルギー資源研究所 (TERI)、国立環境研究所、横浜国立大学、
横浜市立大学グローバル都市協力研究センター、慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科、総合地球環境学研究所、
サステナビリティ・サイエンス・コンソーシアム、日本経済新聞社、日経BPクリーンテック研究所

目 次 Contents

ご挨拶 Welcome to ISAP2013

スケジュール Schedule 1

セッションアウトライン Session Outlines

日本語版 Japanese 3

英語版 English 7

スピーカー略歴 Speaker Profiles 12

協力団体一覧 Partners 56

展示団体一覧 Exhibitions 57

ご挨拶 Welcome to ISAP2013

「持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム (ISAP)」は、国際的に活躍する専門家や企業、政府、自治体、国際機関、NGO関係者による参加の下、アジア太平洋地域の持続可能な開発に関する議論を行う年次フォーラムです。

IGESは今年で設立15周年を迎えましたが、IGESが研究対象とするアジア太平洋地域を取り巻く情勢は大きく変化しています。急速な経済成長により世界経済を牽引する一方、従来型の発展モデルに代わり、低炭素発展・資源効率の改善・幸福度の向上等を核とした「グリーン経済」への移行が喫緊の課題となっています。

第5回目となるISAP2013では、現在進められているグリーン経済を目指した具体的な取り組み — 持続可能性の考え方を重視した企業活動、低炭素発展に向けた研究者ネットワーク、地方自治体による低炭素都市づくり等 — に焦点を当てながら、グリーン経済の実現に向けた課題とその克服に必要な知識・行動等について、皆様と一緒に議論を深めていきます。

ISAP2013における多様な視点からの発表・議論が、持続可能な開発に向けた次なる活動に貢献することを願います。

The International Forum for Sustainable Asia and the Pacific (ISAP) is a forum held once a year with a timely theme, to promote diverse discussions on sustainable development in Asia and the Pacific with the participation of front-line experts and stakeholders from business, governments, international organisations and NGOs.

This year marks the 15th year since the establishment of the Institute for Global Environmental Strategies (IGES). The Asia-Pacific region, which is the target for IGES research, has seen some major changes. The region has undergone rapid economic development and is taking the lead in the global economy. One urgent issue is the shift from a conventional growth model to a green economy, as the core to low-carbon development, resource-saving and better well-being.

ISAP2013 will focus on concrete actions that have already been taken, such as the progress of company activities emphasising sustainability, the construction of researcher networks for low-carbon development and the promotion of smart cities by local authorities, with discussions on the challenges and on the required knowledge and actions to realise green economy.

We hope that this forum, through presentations and discussions from diverse perspectives, will contribute to future actions towards sustainable development.

スケジュール Schedule

[1日目] 7月23日(火)

09:30	オープニングセッション				OP
10:00	全体会合 1	グリーン経済:アジア太平洋地域の視点			P-1
11:30	休憩				
11:45 13:00	全体会合 2	低炭素社会構築に向けて「知恵の結集」を世界でどう進めるか			P-2
13:15 14:30	ランチセッション	アジアの大気汚染改善と気候変動の緩和に向けた統合的アプローチ			L-1
14:45 16:15	パラレルセッション	14:45 16:15	福島からの発信: 地域のレジリエンスの強化に向けて	14:45 16:45	パラレルセッション
	アジア太平洋の経済統合と グリーン経済		福島における復興活動と海外 への発信:地域レジリエンス強化 の観点から		
16:30 18:00	パラレルセッション	16:30 18:00	原子力災害に備えて: 福島と欧州からの経験		PL-5
	アジアにおける3Rと資源効率向上: 資源制約下におけるReductionの 可能性を探る				

[2日目] 7月24日(水)

10:00 11:20	パラレルセッション	10:00 12:00	パラレルセッション	10:00 12:30	パラレルセッション
	都市における低炭素政策と ビジネス機会の創造				
11:30 12:30	パラレルセッション				PL-9
	アジアの低炭素社会実現のための 都市間協力の可能性: 北九州市とインドネシア・ スラバヤ市の事例を通じて				
12:30 13:30	ランチセッション ミャンマー特別セッション:グリーン成長への挑戦と機会				L-2
13:45 15:45	パラレルセッション	13:45 15:45	パラレルセッション	13:15 15:45	2℃目標に向けたアジア主要国の 温室効果ガス削減可能性比較
	変革のためのポスト2015年開発 アジェンダの構築に向けて:アジアの 視点から				
16:00 17:00	全体会合 3	アジア太平洋地域におけるグリーン経済の道筋			P-3
17:00 17:30	閉会セッション				CL

[DAY 1] Tuesday, 23 July

09:30	Opening Session OP			
10:00	Plenary Session 1 Green Economy: Perspectives from the Asia-Pacific P-1			
11:30	Break			
11:45 13:00	Plenary Session 2 Knowledge Sharing Networks towards Realising Low Carbon Societies P-2			
13:15 14:30	Lunch Session Mitigating Air Pollution and Climate Change in Asia: Toward an Integrated Approach L-1			
14:45 16:15	Parallel Session Green Economy and Economic Integration in the Asia-Pacific Region PL-1	14:45 16:15	From Experience of Fukushima: To Enhance Local Resilience Parallel Session Disseminating Information on Reconstruction Activities in Fukushima: From the Viewpoint of Local Resilience PL-3	14:45 16:45
16:30 18:00	Parallel Session Exploring Reduction in the 3Rs: Improving Resource Efficiency in Asia and the Pacific PL-2	16:30 18:00	Parallel Session Preparing against Nuclear Emergencies: Lessons Learnt from Fukushima and Europe PL-4	Parallel Session Structuring a New Climate Regime toward the Two Degree Target PL-5

[DAY 2] Wednesday, 24 July

10:00 11:20	Parallel Session	10:00 12:00	Parallel Session	10:00 12:30	Parallel Session
	Low Carbon Policies in Cities and Creation of Business Opportunities <div>PL-6</div>		Green Economy and <i>Satoyama</i> Initiative: Building Resilient Societies at Local Level <div>PL-8</div>		Adapting to Climate Change: Experience and Challenges for Asia <div>PL-9</div>
11:30 12:30	Parallel Session				
	Potential of City-to-City Cooperation for Low-Carbon Development in Asia: A Case of the Cooperation between Surabaya City and Kitakyushu City <div>PL-7</div>				
12:30 13:30	Lunch Session Myanmar Special Session: Challenges and Opportunities for Green Growth <div>L-2</div>				
13:45 15:45	Parallel Session	13:45 15:45	Parallel Session	13:15 15:45	Parallel Session
	Building a Transformational Post-2015 Development Agenda: Perspectives from Asia <div>PL-10</div>		Creating New Financial Flows: Extensive Diffusion of Renewable Energy through Green Gifts <div>PL-11</div>		Comparison of Reduction Potential in Key Asian Countries for the Two Degree Stabilisation Target <div>PL-12</div>
16:00 17:00	Plenary Session 3 Pathways towards a Green Economy in the Asia-Pacific <div>P-3</div>				
17:00 17:30	Closing Session <div>CL</div>				

セッションアウトライン

1日目 7月23日(火)

9:30 オープニングセッション

● オープニング

OP

主催者挨拶
来賓挨拶

10:00 全体会合 1

● グリーン経済:アジア太平洋地域の視点

P-1

著しい経済成長を背景に、アジア太平洋地域では、人々の生活は相対的に向上してきたものの、自然資源の搾取現象・破壊劣化、温室効果ガスの排出量の増加など持続不可能なトレンドが続いており、また貧困状態にある人々の数も依然として甚大である。他方、地球の自然資源の限界の中での成長や、従来の物質的な豊かさの追求に代わる、経済・社会・環境の持続可能性の間をバランスさせながら新しい生活の豊かさを求める機運が地域内外で高まっている。本全体会合では、アジア太平洋地域の新たな発展のパラダイムの追求や、持続可能な社会の創造に向けたグリーン経済の意義について議論する。

11:45-13:00 全体会合 2

● 低炭素社会構築に向けて「知恵の結集」を世界でどう進めるか

P-2

温暖化防止は、科学的論議を経て、抑制に向けた実行の段階、つまりどのように温室効果ガスを減らしていくか、具体的な方法と活動に重点が移りつつある。これを受けて、先進国・途上国の双方で「知識を共有」し、共に学んでいこうという機運が高まりつつあり、実際に、複数の「知識共有」ネットワークが形成されてきている。このセッションでは、低炭素社会の構築に向けて知識の集約化・体系化を如何に進めていくべきか、また、今後こうしたネットワーク、また関係者間でどのような協働が可能であるかを探ろうとするものである。

13:15-14:30 ランチセッション

● アジアの大気汚染改善と気候変動の緩和に向けた統合的アプローチ

L-1

最近の一連の大気汚染問題を受けて、アジアでの大気汚染改善の取り組みに高い関心が集まっている。この問題の背景となる大気汚染物質の排出の実態や影響を理解するため、本セッションは、まずアジアでの大気汚染に関する科学的知見とモデル分析に基づく現状を把握し、これらの知見が国や地域的な大気汚染対策にどのように取り込まれているかを概観する。また、地域的及び全球的な気候システムに影響を及ぼす大気汚染物質の削減によって大気汚染と気候変動の緩和に共通便益(コベネフィット)が期待される中、地域的及び国際的なイニシアティブによりコベネフィットがどう促進されアジアの大気汚染改善に貢献し得るかについて可能性を議論する。

14:45-16:15 パラレルセッション

● アジア太平洋の経済統合とグリーン経済

PL-1

世界で最もダイナミックな貿易圏であるアジア太平洋の経済統合は、何百万人を貧困から救い、経済成長の速度を保つために必要である。また、食糧安全保障、気候変動の脅威、自然資本への圧力、社会的排除や不平等の拡大といった課題を改善するためにも重要である。持続的ですべての人々が恩恵を受けるような成長を達成するためには、長期的に見れば現在の経済成長モデルは持続的ではなく、グリーン成長・グリーン経済を促進するような政策に取り組まなければならないことは、この地域のリーダーも認識している。本セッションは、グリーン経済と経済統合に関する主要課題(グリーン投資と経済統合、低炭素なグリーン成長と地域協力、国際競争とカーボンリーケージを是正するための国境を越えた炭素アジャストメント<調整>)に焦点を当てた議論を行う。

14:45-16:45 パラレルセッション

● 2℃目標へ向けた新たな国際気候変動枠組み

PL-5

国際社会は地球温暖化による気温上昇を産業革命以前に比べ2℃以下に抑えることに合意している。しかし、その達成可能性は日ごとに困難なものとなっている。本セッションでは、2℃目標達成に向けた将来気候変動枠組みのあり方について検討する。2020年以降の枠組み交渉において、国際的なルールの下で各国が定めるコミットメントをベースとして緩和目標を設定するアプローチが注目を集めているが、2℃目標達成に必要とされる排出削減につなげるために緩和目標値を引き上げる仕組みの構築が必要となる。他方、途上国も巻き込んだ取り組みが必要となるため、緩和策のみならず、適応策や技術・資金支援の要素をいかにして将来枠組みの中に組み込むかが課題となる。さらに、国連気候変動枠組条約(UNFCCC)の枠組み外であっても温室効果ガスの排出量に大きな影響を与える各種取り組みとの連携・協力も重要となってくる。本セッションでは、こうした課題について検討を行う。

16:30-18:00 パラレルセッション

● アジアにおける3Rと資源効率向上：
資源制約下におけるReductionの可能性を探る

PL-2

昨今の急激な資源需要及び消費の増加を考慮すると、資源制約が、気候変動や生態系問題に次ぐ、重要な政策課題の一つとなつつある。したがって、資源効率の向上が、工業化に伴う経済成長を背景に今や一大資源消費地となったアジアにとって重要な政策戦略となる。本セッションでは、アジアで持続可能な資源管理に向け、どのような国際努力を進めるべきか、循環資源の活用等を考慮しながら議論する。加えて、ライフサイクルのより上流での資源効率向上と資源削減のためのアプローチを検討し、先進国・途上国それぞれにとっての将来の資源管理の在り方を模索する。

福島からの発信：地域のレジリエンスの強化に向けて



地域のレジリエンスの強化は、災害復興を実施し、災害予防への適応力を高める上で重要である。福島関連セッションでは、福島第1原発の事故からの復興・除染への影響について、「人間の保障」と「緊急時対応」に注目する。福島における復興の実態を共有し、地域レジリエンスの強化に向けた課題や情報・コミュニケーションの重要性等について議論を行う。

14:45-16:15 パラレルセッション

● 福島における復興活動と海外への発信：地域レジリエンス強化の観点から

PL-3

国連大学とIGESは共同して、2013年度より「福島グローバル広報事業」を実施することとしている。本事業では、東日本大震災及びそれに伴う津波、原子力発電所事故による災害事象の影響を「人間の安全保障」(Human Security)という観点からとらえること及び現地の実態について正確に伝えることが重要であるとの基本的認識に基づき、現地での情報収集、調査研究・分析を実施するとともに、得られた結果を海外に向けて発信していくこととしている。本セッションでは、最新の状況を共有しつつ、今後の方向性について専門家の間でのパネルディスカッションを行う。

16:30-18:00 パラレルセッション

● 原子力災害に備えて：福島と欧州からの経験

PL-4

本セッションは、福島第一原発事故において、被災した近隣自治体の緊急対応がどう実際なされたのか、事故に対応するために社会は何を準備すべきだったのかについて、福島の実験を共有する。また、欧州では、チェルノブイリ事故の経験からステークホルダーの参加による原発災害に対する緊急対応の準備が進められている。これらの2つの経験を基に、福島の事故では何が足りなかったのか、そして今後を見据え、原発事故に対してどう取り組むべきかを議論する。

2日目 7月24日(水)

10:00-11:20 パラレルセッション

● 都市における低炭素政策とビジネス機会の創造

PL-6

本セッションでは、アジアの低炭素社会実現に向けて、環境省が進める都市間連携を通じた低炭素都市に向けた二国間協力の推進と、日本が持つ環境技術や保守管理ノウハウを活用したグリーン成長の実現について、日本の地方自治体が実施する温暖化対策や具体的な施策を紹介しつつ、それらをアジアの都市においてどのように展開していけるかについて検討する。また、国際的な自治体間協力や温室効果ガスの測定・報告・検証手法(MRV)に基づいた日本の技術及び二国間オフセット・クレジット制度の活用方法についても議論する。

10:00-12:00 パラレルセッション

● グリーン経済とSATOYAMAイニシアティブ：
地域レベルにおけるレジリエントな社会の構築

PL-8

近年の急速な社会・環境の変化の下、生態系の脆弱性により、地域の経済や人々の生活、健全な生態系機能が脅かされている。このような外的要因に柔軟に対応し、同等の機能、構造、アイデンティティやフィードバックを保った社会を再建できるよう、レジリエントな社会を築く方法を検討する必要がある。そこで、環境リスクや資源枯渇を軽減しつつも、人々の福祉や社会的公正を担保できる経済として、グリーン経済が推進されている。一方、SATOYAMAイニシアティブは、人間活動の影響を受けて形成・維持されてきた二次的自然環境、「社会生態学的生産ランドスケープ」の価値に対する世界的な認識の向上を通じて、その保全と持続可能な利用を目指している。本セッションは、SATOYAMAイニシアティブの経験をもとに、グリーン経済の実現に向けたオプションの検討と、地域レベルでのグリーン経済の必要性に対する意識啓発を目的としている。

10:00-12:30 パラレルセッション

● 気候変動への適応：アジアにおける経験と課題

PL-9

気候変動に関する政府間パネル(Intergovernmental Panel on Climate Change: IPCC)の第5次評価報告書の作成に向けた、第2作業部会(温暖化の影響・適応・脆弱性)報告書が2014年3月に横浜で開催されるIPCC第2作業部会会合及びIPCC第38回総会にて承認される予定となっており、適応に関する国際的な関心の高まりが予想される。本セッションでは、日本への気候変動影響や韓国及び他国における経験を鑑みながら、2015年に策定が予定されている日本の適応計画をどの様に準備していくべきか議論する。また、気候変動影響に関する最新の知見と日本及びアジア各国における適応計画策定の経験を発表するとともに、アジア太平洋適応ネットワーク(Asia Pacific Adaptation Network: APAN)といったネットワークを通じた情報・経験の共有のあり方についても議論を行う。

11:30-12:30 パラレルセッション

● アジアの低炭素社会実現のための都市間協力の可能性：
北九州市とインドネシア・スラバヤ市の事例を通じて

PL-7

本セッションでは、日本国政府が進めている二国間オフセット・クレジット制度(JCM)を活用した、低炭素社会実現のためのインドネシア国スラバヤ市と北九州市の都市間協力モデルを紹介する。特に、都市レベルでのエネルギー、交通、廃棄物、水供給・排水処理といった様々な分野における温室効果ガス(GHG)排出削減のための、具体的な施策や取り組みについて説明する。さらに、低炭素技術や管理システムを日本からアジアの諸都市に移転するにあたり、どのような法制度、実施体制及び技術的な制約や課題があるのか明らかにするとともに、都市間連携の枠組みがどのようにこれらの課題解決に貢献し得るかについて議論する。

12:30-13:30 ランチセッション

● ミャンマー特別セッション：グリーン成長への挑戦と機会

L-2

2011年の新政権発足以降、政治・経済改革が急速に進むミャンマーでは、先行して経済発展を遂げた国々の後追い型の発展ではなく、経済発展と環境保全を両立した持続的な発展に向け、リープフロッギング(蛙飛び)型の新しい発展モデルを体現しようとしている。本ランチセッションでは、ミャンマーのグリーン成長への挑戦を俯瞰しつつ、その課題と機会について考察する。

13:45-15:45 パラレルセッション

● 変革のためのポスト2015年開発アジェンダの構築に向けて：アジアの視点から

PL-10

2013年3月には持続可能な開発目標(SDGs)に関する政府間オープン・ワーキング・グループが開始され、また、5月にはポスト2015開発アジェンダに関する国連ハイレベルパネル(HLP)の最終報告書も発表された。2014年の2月頃より本格的な交渉が始まるにあたり、様々な提案が現在発表されているが、根本的変革をもたらすためのポスト2015年開発アジェンダの構築のために、本セッションでは、特にアジアの経験を踏まえ、1) MDGsの教訓、2) 課題間リンケージ、3) 測定可能な目標・指標、及び4) 実施手段、の4点に焦点を当て議論を深める。

● 再生可能エネルギー投資のニューマネー創出
～緑の贈与：年間30兆円規模の贈与・相続マネーを再エネ投資へ～

PL-11

世界的に炭素・資源制約が強まる中、今後グリーン経済を実現するための投資(グリーン投資)を大規模に増やす必要が指摘されている。一方、財政悪化という先進国共通の課題により、従来のように公的資金のみに依存することは困難であり、資金調達がグリーン経済実現のボトルネックとなる可能性がある。日本でも、再生可能エネルギーの大規模普及には約40兆円もの資金が必要とされるが、そのような大規模なグリーン投資を如何に調達するかは大きな課題となっている。また、グリーン投資には、収益追求型の短期的資金よりも長期的な視点での運用が可能となる資金が求められていることも認識すべきだろう。そのため、公的資金に一定の役割を求めつつも、如何に大規模かつ長期的資金を民間から調達できるか否かが、グリーン経済実現への重要な鍵となる。本セッションでは①巨額かつ長期投資を実現するニューマネーについて、②ニューマネーを調達する具体策「緑の贈与」の実現可能性について、事例の紹介を含めた実践的な議論を行う。

13:15-15:45 パラレルセッション

● 2℃目標に向けたアジア主要国の温室効果ガス削減可能性比較

PL-12

このセッションの目的は、全球的な平均気温上昇を2℃以下に抑えるという目標(2℃目標)に貢献できる、アジアでの戦略的な活動に関する議論を始めることにある。最近、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の第5次報告書(AR5)のプロセスでは、2℃目標に向けた全球的な排出量の推移に関して、モデルを使った最新の結果が出てきつつある。それによれば、全球的な二酸化炭素排出量は2020年までにピークアウトを迎えなければならないとするものが多数派となっているが、遅くとも2025年までにピークを迎えればよいとの少数のシナリオもある。これらの結果は、アジアが、2℃目標と一致する全球的な排出量の推移を達成するためロードマップを作らなければならないということを示しており、これはアジアにとって早急に対応しなければならない課題である。

16:00-17:00 全体会合3

● アジア太平洋地域におけるグリーン経済の道筋

P-3

二日間に亘るISAPでは、様々な側面からアジア太平洋地域のグリーン経済を推進するための課題や機会について多様なステークホルダーの観点から議論が行われる。本全体会合では、持続可能な開発の実現に向けて取り組んできた有識者が、アジア太平洋地域において、グリーン経済を推進し、持続可能な開発を実現するための道筋について議論する。

17:00-17:30 閉会セッション

● 閉会

CL

Session Outlines

DAY 1: Tuesday, 23 July

9:30 Opening Session

▶ Opening

OP

Welcome Remarks
Guest Remarks

10:00 Plenary Session 1

▶ Green Economy: Perspectives from the Asia-Pacific

P-1

Economic development has relatively improved people's daily lives in the Asia-Pacific. However, unsustainable trends continue to be seen in the region, such as significant depletion and degradation of natural resources, increase of greenhouse gas emissions and a large number of people in poverty. Against such unsustainable trends, global and regional discussions and actions have been facilitated, searching for a new paradigm based on human well-being, striking a balance among economic, social and environmental sustainability instead of material affluence, and aiming to pursue growth within planetary boundaries. Through keynote speeches and discussions among eminent speakers with different backgrounds, this plenary session will explore the implications of a green economy for sustainable development in the region.

11:45-13:00 Plenary Session 2

▶ Knowledge Sharing Networks towards Realising Low Carbon Societies

P-2

Through scientific discussions, global warming has now moved into the implementation stage for mitigation, where emphasis is put on concrete measures and actions on how to reduce GHG emissions. In this regard, it has become popular for both developed and developing countries to come together in "knowledge sharing" and to engage in mutual learning activities, and, in fact, several initiatives of knowledge-sharing networks have emerged in the field of climate change. This session endeavours to facilitate discussion on how to consolidate and organise knowledge, and further collaborate with regional knowledge-sharing networks and those concerned towards realising low-carbon societies.

13:15-14:30 Lunch Session

▶ Mitigating Air Pollution and Climate Change in Asia: Toward an Integrated Approach

L-1

A series of recent air pollution crises has focused attention on improving air quality management in Asia. To understand the sources and impacts of the recent crises, the session begins with an overview of current air pollution science and modelling in Asia. From there, the session looks at how science and modelling is reflected in local, national and regional air pollution control efforts, and then highlights the fact that some air pollutants pose an immediate threat to local and national air quality while also disrupting regional and global climate systems. Mitigating these pollutants can bring air pollution and climate co-benefits. Finally, discussions will focus on the potential for regional and international initiatives to promote the consideration of co-benefits in local and national air pollution policies in Asia.

14:45-16:15 Parallel Session

▶ Green Economy and Economic Integration in the Asia-Pacific Region

PL-1

Economic integration is important for Asia and the Pacific, the most dynamic trading region in the world, to maintain rapid levels of economic growth, lift millions of people out of poverty and address shared challenges, including food insecurity, climate change threat, pressures on natural capital, social exclusion and rising inequality. To achieve sustainable and inclusive growth, the region's leaders have recognised that the current model of economic growth is not sustainable in the long-run and

have worked on policies promoting green growth and green economy. The future process of regional economic integration must be kept in line with the transition towards a green economy. This session will focus on key issues including green investment and economic integration, low-carbon green growth and regional cooperation, and border carbon adjustment to address international competitiveness and carbon leakage.

14:45-16:45 Parallel Session**► Structuring a New Climate Regime toward the Two Degree Target****PL-5**

While the international community agreed on the long-term target of holding the increase in global average temperature below the 2 degree C, it has been difficult to achieve such a goal. This session aims to discuss the future climate change regime with the aim to achieving the 2 degree target. In the current negotiations over the post-2020 regime, the idea of nationally determined commitments has received a great deal of attention. However, it is critical to establish a mechanism to link nationally-determined commitments and emission reductions required to achieve the 2 degree target. In addition, since developing countries need to be effectively involved in the post-2020 regime, not only mitigation policies but also adaptation and technological and financial support should be taken into account. Furthermore, it is also critical to have synergy with other international regimes which have significant impact on greenhouse gas emissions. This session attempts to discuss these issues and challenges.

16:30-18:00 Parallel Session**► Exploring Reduction in the 3Rs:
Improving Resource Efficiency in Asia and the Pacific****PL-2**

Considering the steep increase of resource demand and consumption, shortage of natural resources will soon become one of most important political agenda in addition to climate change and biodiversity. Improving resource efficiency is considered to be one of the important policy strategies for sustainable resource management for Asia which is now the biggest resource consuming region due to economic growth with industrialisation and urbanisation. This session aims to discuss how to facilitate international efforts towards sustainable resource management in Asia, considering the potential of recyclable resources utilisation. Furthermore, a more upstream approach to strengthen resource reduction and efficiency for all lifecycle stages should also be explored to see future strategies of resource circulation and management for developed as well as for developing countries in sustainability challenges.

From Experience of Fukushima: To Enhance Local Resilience



Local resilience is a key to increase local capacity for implementation and prevention of disasters. Focusing on “Human Security” and “emergency response” respectively, the Fukushima sessions will share current activities of reconstruction and decontamination, as well as discuss the challenges and importance of communication/information to enhance local resilience.

14:45-16:15 Parallel Session

▶ **Disseminating Information on Reconstruction Activities in Fukushima: From the Viewpoint of Local Resilience**

PL-3

The Fukushima Global Communication Programme (FGC) is a major new initiative developed by the UNU-Institute of Sustainability and Peace (UNU-ISP). By adopting the approach of human security, the FGC Programme will focus specifically on analysing the impacts and consequences of the nuclear accident at the Fukushima Dai-ichi power plant. Through intensive research and data collection, the FGC Programme aims to become an important platform for collating and disseminating information on what has become the second worst nuclear accident in human history. This Panel will discuss current activities and the future direction of this programme.

16:30-18:00 Parallel Session

▶ **Preparing against Nuclear Emergencies: Lessons Learnt from Fukushima and Europe**

PL-4

This session aims to share actual emergency responses to the accident of the Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant and provide lessons on what society needs to prepare. The session also will present the experiences of European countries that have been working with stakeholders on emergency preparedness for nuclear accidents. Based on the two experiences, clarification will be sought on what aspects of preparedness are missing and require improvement to tackle any possible nuclear accident in the future.

DAY 2: Wednesday, 24 July

10:00-11:20 Parallel Session

▶ **Low Carbon Policies in Cities and Creation of Business Opportunities**

PL-6

This session will address how to effectively link city-to-city collaboration promoted by the Ministry of the Environment of Japan with the realisation of low-carbon society in Asia. It will look at Japanese environmental technologies and know-how for operation and management in an energy-efficient manner, which can be connected to green economic growth in the region. By introducing some examples of global warming strategies and policies that Japanese municipalities have implemented, the session will also explore how these strategies and policies can be put into practice so that low-carbon development can be promoted in the region. Further, the session will discuss how to effectively utilise Japanese technologies while applying the Joint Crediting Mechanism (JCM) based on city-to-city collaboration with measurement, reporting and verification (MRV) of greenhouse gases.

10:00-12:00 Parallel Session

▶ **Green Economy and Satoyama Initiative: Building Resilient Societies at Local Level**

PL-8

In times of rapid social and environmental changes, ecosystems can be highly vulnerable, with serious consequences for the local economy, livelihoods and ecological integrity. There is a need to explore options for building resilient societies to respond to external drivers and reorganise, while retaining essentially the same function, structure, identity and feedbacks.

A green economy is one that results in improved human well-being and social equity, while reducing environmental risks and ecological scarcities. The *Satoyama* Initiative aims at conserving sustainable human-influenced natural environments or Socio-Ecological Production Landscapes and Seascapes (SEPLS) through broader global recognition of their value. This session will identify options to build green economies, drawing from experiences under the *Satoyama* Initiative, and raise awareness of the need for an integrated approach to a local green economy.

10:00-12:30 Parallel Session

► Adapting to Climate Change: Experience and Challenges for Asia

PL-9

The session seeks to discuss how to prepare a national adaptation strategy for Japan, to be developed in 2015, by considering the impact of climate on Japan and experiences from Korea and other countries. The Working Group II Contribution to the IPCC Fifth Assessment Report will be approved at the 10th session of IPCC WGII and 38th session of IPCC to be held in Yokohama in March 2014. International attention to the adaptation is expected to increase. The session will present the latest findings on climate change impacts and adaptation planning experiences in Japan and other Asian countries. Discussions will further extend to sharing information and knowledge through networks such as Asia Pacific Adaptation Network (APAN).

11:30-12:30 Parallel Session

► Potential of City-to-City Cooperation for Low-Carbon Development in Asia: A Case of the Cooperation between Surabaya City and Kitakyushu City

PL-7

This session introduces a city-to-city cooperation model between Surabaya City, Indonesia and Kitakyushu City for low-carbon development using the Joint Crediting Mechanism (JCM) promoted by the Government of Japan. The session intends to share practical measures and policies for reducing GHG emissions in various sectors, including energy, transportation, solid waste, and water supply and wastewater management, at the city level. In addition, discussions will focus on the constraints and challenges when transferring low-carbon technologies and systems from Japan to other Asian cities in terms of legal, institutional and technical aspects, as well as the advantages of a city-to-city cooperation arrangement to address these issues.

12:30-13:30 Lunch Session

► Myanmar Special Session: Challenges and Opportunities for Green Growth

L-2

After the launch of the new administration formed in 2011, Myanmar has been seeking a new development model in which economic development, social equity and environmental conservation have been harmonised. This session will give an overview of the current efforts by the country for green growth, and will feature discussions on challenges and opportunities in the search for a leap-frogging type of development.

13:45-15:45 Parallel Session

► Building a Transformational Post-2015 Development Agenda: Perspectives from Asia

PL-10

Inter-governmental discussions on the Sustainable Development Goals (SDGs) began at the Open Working Group (OWG) in March 2013, and the High Level Panel of Eminent Persons on the Post-2015 Development Agenda recently published their final report. The recent flurry of various proposals is setting the stage for February 2014 when formal governmental negotiations over the Post-2015 Development Agenda/SDGs commence. Given this condition, this session aims at soliciting views on the experience in Asia with particular focus on the following key themes: 1) lessons learned from the MDGs; 2) linkages across issues; 3) measurability of goals/targets; and 4) means of implementation.

▶ Creating New Financial Flows: Extensive Diffusion of Renewable Energy through Green Gifts

PL-11

It is becoming widely recognised that in a global, carbon and resource-constrained economy, green investment must be scaled up and accelerated. Under the deteriorating fiscal conditions in many industrialised countries however, the solution cannot depend solely on public funds. There is a high risk that lack of finance will become a bottleneck in the shift to a green economy unless a significant level of private investment is mobilised. This session will discuss a) new financial flows to enable longer-term green investment on a large scale, and b) the feasibility of an innovative idea called “Green Gift” in Japan to redirect gifts and inheritance towards investment in renewable energy.

13:15-15:45 Parallel Session

▶ Comparison of Reduction Potential in Key Asian Countries for the Two Degree Stabilisation Target

PL-12

Purpose of this session is to initiate the discussion on strategic actions in Asia to contribute to the global 2°C stabilisation target. Recently with the progress of IPCC AR5, the global emission pathway toward the 2°C target is receiving state-of-the-art modeling results. Majority of modeling assessments show that the global CO₂ emissions have to peak before 2020; and a smaller number of scenarios permitting peaking no later than 2025. These results show the urgency for research community in Asia to develop the roadmap for achieving the global emission pathway which is consistent with the 2°C target.

16:00-17:00 Plenary Session 3

▶ Pathways towards a Green Economy in the Asia-Pacific

P-3

ISAP discusses various aspects of the challenges and opportunities for promotion of green economy in Asia and the Pacific. Reflecting on two days of discussion at the forum, this plenary session features speakers who have worked on promoting sustainable development in the region. They will debate possible pathways to achieve sustainable development by promoting green economy.

17:00-17:30 Closing Session

▶ Closing

CL

スピーカー略歴 Speaker Profiles

(アルファベット順 / in alphabetical order)



Sachiko Ai 相 幸子

Senior Deputy General Manager and Senior Chief Manager of Environmental Product Development Office, Frontier Strategy Planning and Support Division, Mitsubishi UFJ Trust and Banking Corporation
三菱UFJ信託銀行株式会社 フロンティア戦略企画部副部長兼環境室室長

Ms. Ai joined the firm in 1989 and she has been in the divisions of corporate finance and corporate planning. Since October 2005 as part of new business and new market development, she has been engaging in the designing and development of environmental financial products in relation to emission credit and renewable energy businesses. She is the Senior Chief Manager of Environmental Product Development Office since April 2008 and the Senior Deputy General Manager of Frontier Strategy and Support Division since June 2013.

1989年三菱信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行)入社。法人ファイナンス、経営企画などの部署を経て、2005年10月よりフロンティア戦略企画部にて新規業務・新規マーケット開発の一環として、排出権ビジネス、再生可能エネルギー関連ビジネスの企画・開発等に従事。2008年4月から環境室長、2013年6月から現職。



Hajime Akimoto 秋元 肇

Director General, Asia Center for Air Pollution Research (ACAP)
アジア大気汚染研究センター(ACAP)所長

Dr. Hajime Akimoto has been conducting modeling and field observation research on atmospheric chemistry, particularly on the formation of photochemical oxidants; long-range transport of ozone and other air pollutants; and co-benefits from short-lived climate pollutants (SLCPs) in Asia. After working for the National Institute for Environmental Studies (NIES) in Tsukuba, the University of Tokyo, and the Frontier Research Center for Global Change in Yokohama, he moved to his current position as the Director General of Asia Center for Air Pollution Research (ACAP) in Niigata in 2008.

専門分野は大気化学で、特に光化学オキシダントの生成機構、オゾンやその他の大気汚染物質の長距離輸送、アジアにおけるSLCPコベネフィット・アプローチなどを、数値モデル実験や野外観測をベースに研究。つくばの国立環境研究所、東京大学、横浜の地球フロンティア研究センターなどで研究を続けた後、この4年間は新潟のアジア大気汚染研究センター所長として勤務。



Venkatachalam Anbumozhi ベンカタチャラム・アンブモリ

Capacity Building Specialist, Asian Development Bank Institute (ADBI)
アジア開発銀行研究所(ADBI)能力開発スペシャリスト

V.Anbumozhi is a Capacity Building Specialist at Asian Development Bank Institute (ADBI). His previous positions include Assistant Professor at the University of Tokyo, Project Manager and Senior Policy Researcher at the Institute for Global Environmental Strategies, Assistant Manager in Pacific Consultants International, Tokyo and Research Associate in Asian Institute of Technology, Thailand. A distinguished fellow of Asia Pacific Rim University (APRU) Forum on Development and Environment, he also advised JICA, JBIC, UNESCAP projects on sustainable development. He has published several books, authored numerous research articles and produced many project reports on natural resource management, environment friendly infrastructure design, and private sector participation in Green Growth. He obtained his PhD from the University of Tokyo.

これまで東京大学の准教授やIGESのプロジェクト・マネージャー、同シニア政策フェロー、パシフィックコンサルタンツのアシスタント・マネージャー、タイ国アジア工科大学院の助教などを歴任。開発と環境に関する環アジア太平洋大学フォーラムの特別フェローとして、JICAやJBIC、UNESCAPなどの持続可能な開発プロジェクトに対し助言を行う。また、自然資源マネジメントや環境に優しいインフラのデザイン、グリーン成長への民間参画などに関し、書籍の出版や研究論文の執筆、多くのプロジェクト報告書の作成などに従事。東京大学で博士号を取得。



Chika Aoki-Suzuki 粟生木 千佳

Policy Researcher, Sustainable Consumption and Production Area, IGES
IGES持続可能な消費と生産領域研究員

Ms. Aoki-Suzuki joined IGES in 2007. She obtained her masters of environmental engineering (the University of Tokyo, Japan) in 2002 and international development studies (National Graduate Institute for Policy Studies, Japan) in 2007. She worked as consultant on Environmental policies/business at Nomura Research Institute, Ltd. (Tokyo, Japan) from year 2002-2005. Her current research topics include Resource Efficiency Policies and Studies on Sustainability indicator development, mainly Resource Productivity indicator, in the context of Asia.

2000年京都大学工学部卒業、2002年東京大学大学院工学系研究科修了（工学修士）。2007年政策研究大学院大学修了（国際開発学修士）。2002年～2005年（株）野村総合研究所にて研究員/コンサルタントとして、環境ビジネス・環境政策関連調査/コンサルティングに従事。2007年6月IGES入所。現職では、資源効率向上に向けた国際政策プロセス支援、関連政策研究、資源生産性指標をはじめとした持続可能性指標の政策応用に関する調査研究を行っている。



Shuichi Ashina 芦名 秀一

Researcher, Sustainable Social Systems Section, Center for Social and Environmental Systems Research, National Institute for Environmental Studies
国立環境研究所 社会環境システム研究センター持続可能社会システム研究室研究員

Shuichi Ashina is a researcher of Sustainable Social Systems Section, Center for Social and Environmental Systems Research, National Institute for Environmental Studies, from the year 2009. His research focuses on the field of Energy-Economy-Environmental system modeling and its application to Low-Carbon Societies and scenario development both in Japan and Asia. He is involved in research project on city-scale low carbon society scenarios for Iskandar Malaysia and contributes to the project through designing low carbon energy system with renewables. He also works on developing decision assistance system for designing and implementing LCS scenarios. He received his B.S., M.S. and Ph.D. degrees in mechanical and system engineering from Tohoku University.

2006年東北大学工学研究科修了、博士（工学）。2006年より国立環境研究所にて勤務し、2009年より現職。専門は機械・システム工学であり、特に技術モデルを用いた定量的な分析研究と、分析結果を用いた日本およびアジアにおける低炭素社会およびその実現のための道筋検討研究に取り組んでいる。また、都市スケールでの低炭素社会シナリオ構築および実装に向けて、マレーシア・イスカンダール地域を対象に再生可能エネルギーを活用した低炭素型エネルギーシステム設計と実現方策の研究を実施している。また、研究成果の社会実装の一環として、Webを活用した低炭素社会シナリオ設計ツールの開発へも参画している。



Viktor Averin ヴィクター・アベリン

Director, Research Institute of Radiology, Belarus
ベラルーシ放射能研究所長

Born on 5 July 1954 in Mogilev. Graduated from Moscow K.I. Skryabin Veterinary Academy in 1977 (Biochemistry). Doctor of Biology. In 1977-1989 worked as a Senior Laboratory Assistant, a Junior Research Assistant and finally a Senior Research Assistant at the All-Union Scientific Research Institute of Animal Physiology, Biochemistry and Nutrition (Russian Federation). In 1989-2005 period worked at first as a Senior Research Assistant of Laboratory No 2 and then became a Deputy Director for Scientific Work of the Byelorussian Branch of the All-Union Scientific Research Institute of Agricultural Radiology, later renamed into the Republican Scientific and Research Unitary Enterprise "Institute of Radiology" (Gomel, Republic of Belarus). From 2005 till 2007 was a Head of the Radiation Protection Section of the Scientific Department of the Republican Scientific and Practical Centre of Radiation Medicine and Human Ecology (Gomel, Republic of Belarus). In 2007 Dr. Viktor Averin was appointed a Director of the Republican Scientific and Research Unitary Enterprise "Institute of Radiology" (internationally known as RIR). From 2008 till 2012 – a Deputy Chairperson of the Standing Committee of the Council of the Republic of the National Assembly of the Republic of Belarus for Education, Science, Culture and Social Development, an elected member of the Council of the Republic of the National Assembly of the Republic of Belarus of the 4th convocation from Gomel Region.

1954年生まれ。モスクワK.I.スクリャービン獣医アカデミー卒、生物学博士。長年のキャリアを通じて、チェルノブイリ原子力発電所事故の影響の緩和及び汚染地域の復興と再建のために尽力。放射能研究所科学研究次長、共和国放射能医学・人類生態学科学実務センター科学局放射能保護課長などを歴任。ベラルーシ共和国教育科学文化社会開発国民議会常任委員会副委員長、ベラルーシ共和国第4回国民議会評議会ゴメル州代表を兼任。



Tamotsu Baba 馬場 有

Mayor of Namie-machi, Fukushima, Japan
福島県双葉郡浪江町長

Worked at Namie Town Assembly as a chairman, Fukushima Prefectural Assembly and currently as mayor of Namie town since December 2007. 64 years-old. Immediately after the Great East Japan Earthquake on 11 March 2011, established its countermeasures headquarters and responded to evacuees from tsunami through the night and made his own decision on evacuation of all the Namie town people, based on the TV report on the following day, without obtaining information on the nuclear accident from Japanese government and Tokyo Electric Power Company (TEPCO). Issued personal health records for radiation to all the Namie town people, reorganized its evacuation directive zone in accordance with the air dose, carried out its original measures, including its collective petition to Alternative Dispute Resolution (ADR), which asks for TEPCO's apology and the review of compensation for non-economic damage.

浪江町議、町議会議長、福島県議を経て、2007年12月より現職、64歳。東日本大震災発生直後、即座に対策本部を設置し自ら町を一巡、徹夜で津波避難者の対応を行う。国・東京電力より、原発事故の情報を得られないまま、翌未明のテレビ報道から全町民避難を自ら決定。放射線健康管理手帳の全町民交付、空間線量による避難指示区域の再編、東京電力の謝罪や精神的損害賠償の見直しを求めるADR集団申立てなどの独自の施策を実施。



Ron Benioff ロン・ベニオフ

Director, LEDS Global Partnership / Green Growth Best Practices Initiatives

低排出開発戦略 (LEDS) グローバルパートナーシップ / グリーン成長ベストプラクティス・イニシアティブ ディレクター

Ron Benioff is Director of the LEDS Global Partnership and the Green Growth Best Practices Initiatives and Manager of Multilateral Program as the National Renewable Energy Laboratory (NREL). As Director of the LEDS Global Partnership Secretariat at NREL, Ron coordinates activities of the partnership across the regional platforms, topical working groups, and more than 100 member institutions. While as Director of the Green Growth Best Practices Initiative, he leads the engagement of over 70 authors around the world in evaluation of effective practices with green growth analysis, planning, and implementation. Ron also manages NREL's work as operating agent for the Clean Energy Solutions Center and collaboration with UNEP on the Climate Technology Center and Network. Prior to joining NREL in 1997, he worked at the U.S. Environmental Protection Agency for 11 years on climate change and waste management issues.

低排出開発戦略 (LEDS) グローバルパートナーシップ及びグリーン成長ベストプラクティス・イニシアティブのディレクターであり、米国・国立再生可能エネルギー研究所 (NREL) が実施している多国間プログラムのマネージャーを務めている。NRELに事務局を置くLEDSグローバルパートナーシップのディレクターとして、同氏は地域的なプラットフォームに跨るパートナーシップの活動、同作業部会、また、100以上の加盟機関の調整を行っている。一方、グリーン成長ベストプラクティス・イニシアティブのディレクターとして、世界中の70以上の著者の協力の下、グリーン成長の分析、プランニング、実施といった観点から、効果的な事例の評価を主導的に行っている。同氏はまた、クリーンエネルギー・ソリューションセンターの実働部隊として、また、気候関連技術センター・ネットワーク (CTCN) に関するUNEPとの連携について、NRELの業務を管理する立場にある。1997年にNREL着任以前は、米国環境保護庁 (EPA) にて、気候変動と廃棄物管理に関する業務に従事。



Raimund Bleischwitz レイモンド・ブライシュヴィッツ

Co-Director, Material Flows and Resource Management, Wuppertal Institute

ヴッパータール気候・環境・エネルギー研究所 物質フローと資源管理研究部部長

Prof. Dr. Bleischwitz is Co-Director on Material Flows and Resource Management at the Wuppertal Institute in Germany, and Visiting Professor at the College of Europe in Bruges, Belgium. Economist by training, Raimund has twenty years plus experience in research on environmental and resource economics, raw material conflicts, sustainability, resource efficiency, incentive systems and policies. Besides his current fellowship at AICGS / Johns Hopkins University in Washington D.C., he has been fellow at the Transatlantic Academy in Washington DC and with the Japanese Society for the Promotion of Science. His leadership record comprises multi-country evaluation and study teams. Raimund has written some 200 publications, including The Global Resource Nexus, International Resource Politics, International economics of resource efficiency, Sustainable resource management. Effective in August 2013 he will become BHP Billiton Chair in Sustainable Global Resources at University College London.

ヴッパータール気候・環境・エネルギー研究所 物質フローと資源管理研究部 (共同) 部長及びヨーロッパ大学 (ベルギー・ブルージュ) 客員教授。経済学者であり、環境・資源経済学、原材料分増、持続可能性、資源効率、インセンティブシステム・政策などに関する20年を超える研究実績を持つ。

米国現代ドイツ学協会 (AICGS) 及びジョンズホプキンス大学に加え、Transatlantic Academy並びに日本学術振興会の特別研究員でもある。国際的な評価・研究チームにおけるリーダーシップ経験も豊富。「グローバル資源ネクサス」、「国際資源政策」、「資源効率に関する国際経済」、「持続可能な資源管理」を含む200を超える著書・論文等の発表実績がある。2013年8月からは、ロンドン大学ユニバーシティ・カレッジ (UCL) 持続可能な国際資源分野BHPビルトン議長に就任予定。



Rae Kwon Chung チュン・ラエ・クウォン

Director, Environment and Development Division, United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific (UNESCAP)

国連アジア太平洋経済社会委員会 (UNESCAP) 環境開発部部長

As Climate Change Ambassador, he led Korean climate negotiations up to COP 15 in Copenhagen in 2009. As division chief of UN ESCAP, he presented the concept of green growth at the 5th Ministerial Conference on Environment and Development and secured Ministerial Declaration on Green Growth in 2005 well before any other agencies came up with similar ideas.

As career diplomat, he served at Korean Missions at the UN and OECD. He attended global environmental conferences including Rio Earth Summit in 1992 and climate change conferences. He inserted the idea of compulsory licensing in Agenda 21 and proposed unilateral CDM and NAMA registry ideas during the climate change negotiations.

韓国の気候変動大使として、2009年のCOP15（コペンハーゲン）まで韓国の気候交渉を指揮。また、国連アジア太平洋経済社会委員会 (UNESCAP) のディビジョン・チーフとして、2005年の第5回アジア太平洋環境と開発に関する閣僚会議 (MCED5) においてグリーン成長のコンセプトを発表し、閣僚宣言に貢献するなど、他の機関に先立ちグリーン成長の概念を推進した。

経験豊かな外交官として国連及び経済協力開発機構 (OECD) にも勤務。1992年の地球サミットや気候変動関係の会議等、地球規模の環境会議に数多く出席。気候変動に関する国際交渉において、強制実施権の概念をアジェンダ21に取り入れたほか、ユニラテラルCDMやNAMAの登録簿等について提案を行った。



Ajaya Mani Dixit アジャヤ・ディクジット

Executive Director, Climate Change Adaptation, Institute for Social and Environmental Transition-Nepal
ネパール社会環境移行機関 気候変動適応エグゼクティブ・ディレクター

Ajaya Dixit has worked as an analyst of water resources and environment themes in Nepal and South Asia. As Executive Director of Institute of Social and Environmental Transition-Nepal, one of the recipients of IDRC Think Tank Initiative Grant Ajaya Dixit is also engaged in studying the role systems play in building societal resilience and using the knowledge generated to engage the policy making domain. He has directed regional research that examined climate changes impacts on flood, drought and food system adaptation in South Asia. He has written extensively on water resources, trans-boundary cooperation, flood management, environment and developmental issues. His current research focus explores the approaches to develop strategies for resilience building against climate change vulnerabilities at sub national scale. Dixit also serves as chairman of the board of directors of Nepal Water for Health (NEWAH), a Nepali NGO that has helped develop drinking water supply, sanitation and hygiene services to about 1.5 million people.

ネパールと南アジアにおいて水資源や環境をテーマとするアナリストである。また、International Development Research Centre (IDRC) のシンクタンクイニシアティブ助成金を授与している機関の一つである、ネパール社会環境移行機関のエグゼクティブ・ディレクターとして、政策決定の分野で育んだ知識を生かしながら、社会的レジリエンスを構築するための制度設計に関した研究を行っている。南アジアにおける洪水、干ばつ等の気候変動影響、食糧システムの適応に関する地域的な研究を指導。また、水資源、国際協力、洪水管理、環境開発問題の分野において広範囲に執筆活動をしている。現在の研究焦点は、準国家規模での気候変動脆弱性に対するレジリエンス構築のための戦略策定手法である。また、150万人の人々に飲料水と衛生設備を提供する支援を行ったネパールのNGOであるWater for Health (NEWAH) の理事長も兼務。



Gilles Hériard-Dubreuil ジル・ヘラルド・デュブリル

President, MUTADIS, France
フランスMUTADIS所長

Hériard Gilles Dubreuil, born 1957, received an education in mathematics and human sciences, independent researcher on governance and democracy in the context of hazardous activities in several fields research in France and at international level. He has coordinated the European research programs (TRUSTNET and TRUSTNET IN ACTION) on risk governance from 1996 to 2006. He was engaged in the context of Chernobyl since 1991, where after several years of research on psychological and social consequences of this accident, he has initiated several participatory programs on the rehabilitation of living conditions in the contaminated territories Belarus involving the population of these territories (ETHOS, CORE). In the last fifteen years, he has also initiated research on very long term governance in the context of radioactive waste management and coordinated several European research programs in this field (COWAM and COWAM IN PRACTICE). He creates in 1990 the independent research group MUTADIS which operates in the field of governance risk activities and their consequences (very long-term pollution, for example) and notably on the practical implementation of the Convention of Aarhus (1998). He is also responsible for several initiatives in the field of sustainable development including the creation of the cooperative society Landes Bois Energie (Wood Energy) in 2000 in the French region of Aquitaine. It is also forester. It has recently established a fund to promote the development of democratic culture in Europe (Fund for Democratic Culture).

1957年生まれ、専門は数学と人間科学分野。危険な作業を背景とするガバナンスと民主主義について、フランスと国際レベルで独自の研究を行う。1996～2006年にはリスクガバナンスについて欧州の研究 (TRUSTNET and TRUSTNET IN ACTION) の調整を行った。1991年からはチェルノブイリの調査を行い、事故について数年にわたって心理学的・社会的側面の研究を実施。ベラルーシの汚染区域における生活状況の回復について、これらの地域の人々による参加型プログラム (ETHOS, CORE) を先導した。最近15年間では放射性廃棄物の管理に関する長期的ガバナンスの研究と、同分野における欧州での調査 (COWAM and COWAM IN PRACTICE) のとりまとめを行っている。1990年には独立研究グループであるMUTADISを設立、MUTADISはリスクの高い活動のガバナンスとその影響 (長期にわたる汚染等)、特に、オース条約 (1998) の具体的な運用について調査を行っている。2000年にはフランス・アキテーヌ地方でのLandes Bois Energie (Wood Energy) の創設など持続的な開発に関するいくつかの分野で責任者を務めている。またこのLandes Bois Energieは森林監督機関でもあり、欧州民主主義文化開発推進基金 (Fund for Democratic Culture) を近年創設している。



Tatiana Duranova タティアナ・デュラノヴァ

Mathematician / Emergency Planning Expert, VUJE, Inc., Slovak Republic
スロバキアVUJE数学者 / 災害計画エキスパート

Mathematician, emergency planning expert, working at VUJE since 1981, Group of radiological consequence analysis, Department of Safety Analysis, Nuclear Safety Division (VUJE, Inc., Okružna 5, 918 64 Trnava, Slovak Republic). She has diverse experience across a wide range of emergency planning and radiological consequences projects. Since 1993 involved in the RODOS related projects, namely: source term estimation based on gamma dose rates measured by on-line on-site monitoring network; development and implementation of decision support systems; participation in development and customisation of the handbooks for assisting in the management of contaminated inhabited areas, food production systems and drinking water; development and performance of training courses, workshops and exercises in the area of preparedness and response for nuclear or radiological emergencies and recovery management, including stakeholders engagement and establishing of stakeholder panel in Slovakia. VUJE Project Manager and Team Leader within the EC projects; RODOS Users Group deputy chair; Member of the NERIS Platform Management Board.

数学者、災害計画エキスパート。1981年より、VUJE, Inc. 放射線影響分析グループ安全性分析部原子力安全課にて勤務。災害計画や放射線影響プロジェクトの幅広い経験を持つ。1993年より、RODOS関連プロジェクトである「オンライン・オンサイトモニタリングネットワークにより測定されたガンマ線線量率に基づいたソースターム評価」、「意思決定支援システムの策定及び実施」、「汚染居住地域、食糧生産システム及び飲料水の管理支援ハンドブックの策定及びカスタマイズ」、「市民参加やスロバキアでの市民委員会の設立を含む、原子力・放射能災害復興管理対策分野でのトレーニングコース、ワークショップ及び訓練の策定及び実施」に従事。VUJEプロジェクトマネージャー兼ECプロジェクトチームリーダー、RODOSユーザーグループ副議長、NERISプラットフォーム管理委員会メンバー。



Inger Margrethe H. Eikermann インガー・マルグレーテ・エイケルマン

Head of the Section High North, Department of Nuclear Safety and Environmental Radioactivity, Norwegian Radiation Protection Authority, Norway
ノルウェー放射線防護局原子力安全・環境放射能部極北課長

Born on 21 February 1958. Head of the Section High North, Department of Nuclear Safety and Environmental Radioactivity in Norwegian Radiation Protection Authority. Her section is located in Tromsø in Northern Norway. She was educated from the University of Agriculture, today Norwegian University of Life Sciences, in animal production and nutrition. She took part in the work that was done in the reindeer industry in Norway after the Chernobyl accident in 1986 when she was working for the Norwegian Reindeer administration. Have been working at the Norwegian Radiation Protection Authority for 20 years focus on post-Chernobyl problems for the reindeer and agriculture industry, building up central, regional and local emergency preparedness, developing emergency plans for the Norwegian Food Safety Authority and developed environmental monitoring programs for radioactivity. She is participating in national and international research projects and the international research projects has been focusing in regional and local emergency preparedness and stakeholder involvement.

1958年生まれ。ノルウェー放射線防護局原子力安全・環境放射能部極北課長（極北課は、ノルウェー北部トロムソに位置）。ノルウェー生命科学大学にて動物生産栄養学を専攻。ノルウェーのトナカイ管理業務に従事。1986年のチェルノブイリ事故後は、トナカイ産業業務に参画。ノルウェー放射線防護局にて、トナカイや農業産業に関するポスト・チェルノブイリ問題、中央・地域・地方災害対策の構築、ノルウェー食品安全庁の災害計画の策定、放射能環境モニタリングプログラムの策定業務に20年間従事。また、国内外研究プロジェクトに参画し、国外研究においては、地域・地方災害対策や市民参加について重点的に取り組む。



Mark Elder マーク・エルダー

Senior Coordinator / Principal Policy Researcher, Programme Management Office, IGES
IGESプログラム・マネジメント・オフィス シニアコーディネーター / 上席研究員

Mark Elder is Principal Researcher and Senior Coordinator in the Programme Management Office at the Institute for Global Environmental Strategies (IGES) in Japan. He has led various research projects on environmental and sustainability governance issues including: sustainable development goals, Rio+20 institutional framework for sustainable development, transboundary air pollution, regional environmental cooperation in East Asia, economic integration, biofuels, and local governance. Before joining IGES in 2006, he was Assistant Professor of Political Economy and International Relations at Michigan State University. He received a Ph.D. in political science from the Department of Government, Harvard University.

2006年のIGES入所以来、環境ガバナンス、持続可能なガバナンスをテーマに、持続可能な開発目標、持続可能な開発のためのリオ+20制度的枠組み、越境大気汚染、東アジア地域における環境協力など多くのプロジェクトを主担当。これ以前には、ミシガン州立大学で政治経済学および国際関係学の助教授を歴任。ハーバード大学政治学部政策科学博士号取得。



Hiroshi Fujita 藤田 宏志

Deputy Director, Air Environment Division, Ministry of the Environment, Japan
環境省水・大気環境局大気環境課課長補佐

Mr. Hiroshi Fujita graduated from Kyoto University and the University of Washington with a Master of Science. He has been working on environmental administration since joining the Ministry of the Environment, Japan in 2004. He worked on offensive odor control, planning on reducing greenhouse gas (GHG) emissions, compiling an Annual Report on the Sound Material-Cycle Society in Japan, and international cooperation in the water supply sector. Since 2013, he has been in charge of transboundary air pollution issues: international coordination at the Acid Deposition Monitoring Network in East Asia (EANET); international coordination of joint research programme on Dust and Sandstorms in Northeast Asia; and strategy formulation to manage air pollutants in East Asia.

京都大学大学院理学系研究科修士課程修了(理学修士)、米ワシントン大学公衆衛生大学院修士課程修了(理学修士)。2004年に環境庁に入省して以来、一貫して環境行政に携わる。悪臭規制、京都議定書目標達成計画の改定、循環型社会白書の執筆、水道分野の国際協力などを担当。2013年以来、越境大気汚染問題を担当。東アジア酸性雨モニタリングネットワーク(EANET)や日中韓黄砂共同研究を通じた国際協調や東アジア大気汚染防止戦略の検討に携わっている。



Naoya Furuta 古田 尚也

Senior Project Officer, Japan Project Office, International Union for Conservation of Nature (IUCN)
国際自然保護連合(IUCN)日本プロジェクトオフィス シニア・プロジェクト・オフィサー

Since 2009, Naoya Furuta has been working on global biodiversity policy particularly related to the Convention on Biological Diversity at a newly established IUCN Japan Project Office based in Tokyo. Since 11 March 2011, he has been also promoting Ecosystem based Disaster Risk Reduction (DRR) and Ecosystem based Adaptation for Climate Change (EbA). He is also involving in preparation of the 1st Asia Parks Congress, November 2013 and the World Parks Congress, November 2014.

東京大学農学部修士課程修了。2009年から日本経団連自然保護協議会内に新設されたIUCN日本プロジェクトオフィスで生物多様性条約を中心とした生物多様性に関するグローバルな政策課題の推進に携わる。2011年3月11日以降は、生態系を基盤とした災害リスク削減(DRR)や気候変動適応(CCA)の推進にも携わっている。また、今年11月に仙台で開催されるアジア国立公園会議、来年11月にシドニーで開催される世界国立公園会議の準備に携わっている。



Madoka Futamura 二村 まどか

Academic Programme Officer, Institute of Sustainability, United Nations University (UNU-ISP)
国連大学サステナビリティと平和研究所(UNU-ISP)学術研究官

Madoka Futamura holds a Ph.D. in War Studies from King's College London, and also holds an M.Sc. in International Relations from London School of Economics and Political Science, and a BA in Law from Doshisha University. Before joining UNU in January 2008, she was a Visiting Research Fellow with the War Crimes Research Group at King's College London and an adjunct lecturer at Doshisha University.

Her research interests include transitional justice, peacebuilding, international peace and security. Her works include: *War Crimes Tribunals and Transitional Justice: The Tokyo Trial and the Nuremberg Legacy* (London: Routledge, 2008); 'The Development of International Criminal Justice and the Role of the UN Security Council: The Case of the Special Tribunal

for Lebanon', *The Journal of International Security*, Vol.37, No.3 (2009); "International Justice" and "Local Justice" in *International Criminal Justice*, *Peace Studies*, Vol.41 (2003, forthcoming); *The Politics of the Death Penalty in Countries in Transition* [Co-eds with Nadia Belnatz] (Routledge, 2013 forthcoming).

同志社大学法学部卒業。ロンドン大学London School of Economics and Political Science国際関係学修士課程修了(修士)、ロンドン大学キングスカレッジ戦争学研究科博士課程修了(博士)。ロンドン大学キングスカレッジ客員研究員、同志社大学嘱託講師を経て、2008年1月より現職。専門は国際関係学、平和構築、移行期正義。著作(単著)に*War Crimes Tribunals and Transitional Justice: The Tokyo Trial and the Nuremberg Legacy* (London: Routledge, 2008); 「国際刑事裁判の発展と安保理の働きーレバノン特別法廷の設立に関する一考察ー」『国際安全保障』第37巻第3号(2009) pp.103-120; 「国際刑事裁判をめぐる『国際正義』と『現地(の)正義』」『平和研究』41号(2013、近刊); *The Politics of the Death Penalty in Countries in Transition* [Co-eds with Nadia Belnatz] (Routledge, 2013 forthcoming) など。



Dave Griggs デーブ・グリッグス

Chief Executive Officer, ClimateWorks Australia / Director, Monash Sustainability Institute /
Professor, Monash University
ClimateWorks Australia最高経営責任者 / モナッシュ持続可能性研究所ディレクター / モナッシュ大学教授

In September 2007 Dr. Griggs moved to Australia to become Director of the Monash Sustainability Institute (MSI) which aims to deliver solutions to key sustainability challenges. In November 2008 he also became CEO of the newly created ClimateWorks Australia (CWA), an independent research-based non-profit organisation committed to catalysing greenhouse gas emissions reductions. Previous positions he has held include UK Met Office Deputy Chief Scientist, Director of the Hadley Centre for Climate Change, and Head of the Intergovernmental Panel on Climate Change (IPCC) scientific assessment unit.

Dr. Griggs is a past vice-chair of the World Climate Research Programme and member of the Victorian Ministerial Reference Council on Climate Change Adaptation. He is a Fellow of the Australian Academy of Technological Sciences and Engineering (ATSE), a member of the Australian Council of Environmental Deans and Directors and the Climate Institute Strategic Council. Dr. Griggs was awarded the Vilho Vaisala award (World Meteorological Organization) in 1992.

2007年9月に主要な持続可能性の課題に対する解決を提供することを目的としたモナッシュ持続可能性研究所(MSI)のディレクターに就任。2008年11月には新たに設立された独立した研究に基づく非営利組織であり、温室効果ガスの排出削減に取り組むClimateWorks Australia (CWA) の最高経営責任者(CEO)となる。英国気象庁の副チーフサイエンティスト、気候変動のためのハドレーセンター(Hadley Centre)のディレクター、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の科学的評価ユニット長等を歴任。

世界気候研究計画の副議長も務めた経験があり、Victorian Ministerial Reference Council on Climate Change Adaptationのメンバーである。また、Australian Academy of Technological Sciences and Engineering (ATSE) のフェローであり、Australian Council of Environmental Deans and Directors、Climate Institute Strategic Councilのメンバーでもある。1992年 Vilho Vaisala 賞(世界気象機関)受賞。



Hironori Hamanaka 浜中 裕徳

Chair of the Board of Directors, IGES
IGES理事長

Professor Hironori Hamanaka is the chair of IGES Board of Directors. When he took up his current position at IGES, he was teaching at Keio University as a Professor, and previously served as the Vice-Minister for Global Environmental Affairs as well as other important positions at the Ministry of the Environment.

While serving with the Government of Japan, he devoted his administrative career to intergovernmental negotiations in areas including: the Kyoto Protocol and its implementing rules; major agreements in the field of sustainable development,

such as the Johannesburg Plan of Implementation agreed at the World Summit on Sustainable Development in 2002; and the development of national policies to implement international agreements, most notably the Kyoto Protocol. Based on his professional career, he served as a Co-chair of the Compliance Committee under the Kyoto Protocol and the Chair of its Facilitative Branch from 2006 to 2008. He gained a B.A. in Engineering from the University of Tokyo in 1967.

1967年東京大学工学部都市工学科卒業。1969年4月厚生省入省、1971年7月環境庁創設と共に同庁に出向。その後、外務省出向（経済協力開発機構日本政府代表部）等を経て、1995年7月同企画調整局地球環境部長、2001年1月環境省地球環境局長、同年7月同地球環境審議官。2004年7月環境省を退職、慶應義塾大学環境情報学部教授に着任。2007年4月よりIGES理事長、2013年4月より慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科非常勤講師、現在に至る。

35年以上にわたり、環境省において地球環境政策の分野で活躍。特に、京都議定書とその実施ルールに関する政府間の交渉、2002年の持続可能な開発に関する世界首脳会議で同意されたヨハネスブルグ実施計画などの持続可能な開発分野の主要な合意、また、国際的な環境合意（特に京都議定書）を実施するための国家政策の作成に尽力。2006年から2008年まで京都議定書遵守委員会共同議長及び同委員会促進部議長。



Shiko Hayashi 林 志浩

Programme Manager, Kitakyushu Urban Centre, IGES
IGES北九州アーバンセンター研究員

Mr. Shiko Hayashi joined IGES in 2007. He obtained his masters of environmental and resource economics (University College London) in 2007. He worked as a research staff at Sustainable Consumption and Production Group from year 2007-2012. His current research topics include international resource circulation, 3R policies for sustainable development, Extended Producer Responsibility, information management for sound resource circulation, food waste management policy, urban environmental management etc.

2007年英国ロンドン大学ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン（環境・資源経済学修士課程）修了。2007年12月IGES入所。持続可能な消費と生産グループ（SCP）研究員を経て現職。専門分野は、国際資源循環、持続可能な開発のための3R政策、拡大生産者責任、適正な資源循環のための情報管理、食品廃棄物管理政策、都市環境政策等。



Kevin Hicks ケビン・ヒックス

Senior Research Fellow, Stockholm Environment Institute (SEI) /
Environment Department, University of York
ストックホルム環境研究所(SEI, ヨーク) / ヨーク大学環境学科シニアリサーチフェロー

Dr. Hicks has been a research associate at SEI since 1997 and has 15 years' experience in the field of air pollution. His main responsibility at SEI has been co-ordination of the Swedish International Development Cooperation Agency (Sida) funded Regional Air Pollution in Developing Countries (RAPIDC) Programme. He has had the main responsibility for the development and coordination of RAPIDC activities in the southern African region. Since 2004 he has been responsible for jointly managing the development of the Global Atmospheric Pollution Forum (GAPF), which was established by the International Union of Air Pollution Prevention Associations (IUAPPA) and SEI to promote air pollution abatement at the regional and hemispheric scales. He holds a PhD in plant ecophysiology.

1997年からSEIで大気汚染分野での研究に従事。スウェーデン国際開発協力庁（Sida）支援による途上国における地域大気汚染（RAPIDC）プログラム調整、南アフリカ地域におけるRAPIDC活動の発展のためのコーディネーションを主担当している。2004年以来、地域的および半球スケールでの大気汚染の軽減を促進する国際大気汚染防止連盟（IUAPPA）とSEIが設立した世界大気汚染フォーラム（GAPF）の発展に向け共同管理を担当。植物生態生理学博士号取得。



Taka Hiraishi 平石 尹彦

Senior Consultant, IGES (IPCC Inventories Programme Co-chair)
IGES上級コンサルタント (IPCCインベントリープログラム共同議長)

B.Sc. (1966) and M.Sc. from Industrial Chemistry (1968) from Tokyo University. Joined Ministry of Labour. Moved to the newly-established Environment Agency in 1971, and worked in the fields of offensive odour, acid rain, ozone layer, hazardous wastes, hazardous chemicals and water pollution (Director, Water Pollution Control Division, Environment Agency). Environment Attache (liaison with UNEP) and Second Secretary for technical co-operation at the Embassy of Japan in Kenya. Principle Administrator, Chemical Division, Environment Directorate, OECD. Worked for UNEP in 1989-98, including Assistant Executive Director for Environmental Information and Assessment. Board of Directors, IGES from 2002 to March 2012.

Currently, Counsellor, and Senior Consultant, IGES (Senior Consultant since 1999.) Member, IPCC Bureau and Co-chair, IPCC Inventories Task Force Bureau.

1966年東京大学工学士、68年同大学工業化学修士。労働省、公害対策本部を経て、71年に設置された環境庁へ。悪臭公害、酸性雨対策、オゾン層対策、有害廃棄物対策、有害化学物質対策、水質汚濁対策など公害対策の諸分野で勤務。ケニア大使館（環境・技術協力）、OECD事務局環境局化学品部勤務。環境庁水質保全局水質規制課長を経て、89年からUNEP事務局。同環境アセスメント・情報局長の後UNEP退職。99年国立環境研究所客員研究官、IGES上級コンサルタント。2002年-12年3月IGES理事。現在、IGES参与・上級コンサルタント、IPCCビューロー委員、温室効果ガス・インベントリータスクフォース共同議長など。



Yasuhiko Hotta 堀田 康彦

Leader, Sustainable Consumption and Production Area, IGES
IGES持続可能な消費と生産領域エリア・リーダー

He holds Dphil in International Relations from University of Sussex in 2004. Before joining IGES in September 2005, he was a project assistant of UNU/Zero Emissions Research Initiative at United Nations University/Institute for Advanced Studies Contracted Researcher (Industrial Policy Area), Mitsubishi Research Institute, Inc. He has been involved in both policy initiatives and research projects in relation to sustainable resource circulation such as G8's 3R Initiative and Working Group for 3R Policies for Southeast and East Asia at Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA).

2004年にサセックス大学から博士号（国際関係論）を取得。国連大学ゼロエミッション研究構想プロジェクト助手、(株)三菱総合研究所嘱託研究員（産業政策分野）などを経て、2005年9月からIGES勤務。これまでに、G8の3Rイニシアティブや、ERIAの3R作業部会等、循環型社会構築に関連する政策イニシアティブや研究プロジェクトに関わってきている。



Nay Htun ネイ・トウーン

Professor, State University of New York, Stony Brook
ニューヨーク州立大学ストーニーブルック校教授

Nay Htun is currently Research Professor, Department of Technology and Society, Stony Brook, State University of New York and Director, International Programs, NYS Advanced Energy Center at Stony Brook University. He is Founder and Honorary Patron of Green Economy Green Growth, (not for profit) GEGG-Myanmar Association and Co-Chair the Peconic Institute, Long Island, New York.

He was formerly with UNEP and UNDP where he held the rank of UN Assistant Secretary General at both organizations. He was seconded to the UNCED Secretariat, Geneva, Switzerland where he was the Program Director and Special Advisor and helped organize the 1992 Rio Earth Summit. He was also the focal point for business and industry; helped establish and liaised with the World Business Council for Sustainable Development, Geneva. Prior to joining the UN, he was with Exxon Thailand and managed the largest Department.

He is a Fellow of Imperial College London and Visiting Professor at its Centre for Environmental Policy; Honorary Professor, Tongyi University, Shanghai, China; Visiting Professor and Advisor, Chulabhorn Research Institute, Bangkok, Thailand.

He was Visiting Scholar at Harvard; Visiting Scholar Fletcher School of International Law and Diplomacy, Tufts University; Chancellor Distinguished Fellow, University of California Irvine; Visiting Professor and Senior Advisor for Asia Pacific, International Institute for Industrial Environmental Economics, Lund University, Sweden. He was Associate Chairman and Professor Dept of Environmental Engineering, Asian Institute of Technology, Bangkok. He graduated with a Ph.D. degree in Chemical Engineering from Imperial College London.

ニューヨーク州立大学ストーニーブルック校社会技術部教授、ストーニーブルック校先端エネルギーセンター国際プログラムディレクター。ミャンマーのグリーン経済グリーン成長(GEGG)の創立に尽力。またニューヨークにあるペコニック研究所共同所長を歴任。国連開発計画(UNDP)と国連環境計画(UNEP)では事務局長補佐など要職を歴任。スイス・ジュネーブにある国連環境開発会議(UNCED)事務局のプログラムディレクター兼スペシャルアドバイザーを務め、1992年リオ地球サミットに携わる。またビジネスと産業にも注力し、ジュネーブの持続可能な開発のための経済人会議の設立に尽力。国連着任以前はエクソントにて勤務。現在、インペリアルカレッジ(イギリス・ロンドン)フェロー兼環境政策センター客員教授、同済大学(中国・上海)名誉教授、ジュラポン研究所(タイ・バンコク)客員教授兼アドバイザーも務めている。これまでにハーバード大学客員教授、タフツ大学フレッチャー法律外交大学院客員教授、カリフォルニア大学アーバイン校大学総長特別フェロー、スウェーデン・ Lund 大学国際産業環境経済研究所客員教授兼アジア太平洋シニアアドバイザー、アジア工科大学(タイ・バンコク)環境工学部教授等を歴任。インペリアルカレッジ(イギリス・ロンドン)にて化学工学の博士号を取得。



Hidefumi Imura 井村 秀文

Senior Fellow, IGES
IGESシニアフェロー

Prof. Hidefumi Imura is a Senior Fellow of IGES, and Professor at the Global Cooperation Institute for Sustainable Cities of Yokohama City University. He studied statistical physics at the University of Tokyo. In 1974, he joined Japan Environment Agency, and then worked for the Ministry of Foreign Affairs and Yokohama Municipal Government. Having engaged in environmental policy making in national, international and local institutions, he moved to Kyushu University in 1988, where he was Professor at the Institute of Environmental Systems until August 2000. Then he was Professor for Environmental Systems Analysis and Planning, Graduate School of Environmental Studies, Nagoya University until March 2010. Prof. Imura has a wide range of expertise covering domestic and international environmental policy issues, environmental technologies, environmental economics, and environmental information. He has carried out extensive studies on environmental policy issues in China.

横浜市立大学グローバル都市協力研究センター特任教授兼IGESシニアフェロー。東京大学大学院にて統計物理学を学び、1974年環境庁入庁。外務省OECD日本政府代表部、横浜市公害対策局環境管理担当課長等を経て、1988年に九州大学工学部環境システム工学研究センター助教授。1991年、同教授。2000年より名古屋大学環境学研究科教授。専門は、環境システム分析、環境経済学、国際環境協力など。中国の環境問題について幅広い研究を行っている。著書に「中国の環境問題」「環境問題をシステムの的に考える」など。



Kengo Ishida 石田 謙悟

Executive Director, Kitakyushu Asian Center for Low Carbon Society,
Environment Bureau, City of Kitakyushu
北九州市環境局アジア低炭素化センター担当部長

Graduated from Kyushu University's School of Literature in March 1981, having specialised in sociology. Started working for the City of Kitakyushu in April of the same year. Served in a number of positions prior to his present appointment, becoming Director of both the International Policy Division and the Planning Division within the city's Planning and Cultural Affairs Bureau, as well as Director of the Environment Bureau's International Environmental Strategies Division.

1981年3月九州大学文学部（社会学専攻）卒業。同年4月北九州市入職。企画文化局国際政策課長／基本構想担当課長、環境局環境国際戦略課長などを経て現職。



Shigenori Jinbo 神保 重紀

Group Manager, Fellow, Nikkei BP Cleantech Institute
日経BPクリーンテック研究所マネジャー兼主席研究員

Mr. Jinbo has been involved in research activities for smart city projects. The country he is in charge is China. He has strong ties with experts working with Chinese smart city projects, including Tenshin Eco-city. He supports the implementation of information strategic projects of the Japanese model cities for smart communities, such as Kitakyushu, Yokohama, Keihanna Science City, and Toyota. He is responsible for the planning of the Smart City Week. He has also been the chief editor of 'Nikkei Ecology' featuring environmental technologies and management of Nikkei BP Inc. His expertise lies in the field of environmental management. He holds strong human networks in this field.

スマートシティ・プロジェクトの調査活動に従事。主に担当している地域は中国で、天津エコシティなど中国のスマートシティ・プロジェクトの担当者としてパイプを持つ。国内スマートコミュニティのモデルである北九州市・横浜市・けいはんな学研都市、豊田市の情報戦プロジェクトの支援を担当。「Smart City Week」の企画責任者。日経BP社の環境技術＆経営をテーマにする「日経エコロジー」編集長を歴任しており、特に環境マネジメントに関して深い知見と人脈を持つ。



Huicheul Jung チョン・フィチョル

Research Fellow, Korea Adaptation Center for Climate Change, Korea Environment Institute
韓国環境研究所韓国気候変動適応センター リサーチフェロー

Accomplished project career reflects professional experience in experience in environmental modeling, climate change impact and vulnerability assessment, adaptation planning for local governments in Korea.

1997, M.S. (Pusan National University, Korea) / 1998-2006 Researcher in Korea Environment Institute / 2009 Ph.D (Kyoto University, Japan) / 2010-Now Research Fellow in Korea Environment Institute

環境モデリング、気候変動影響・脆弱性の評価、韓国の地方自治体における適応計画策定に関するプロジェクトに従事。1997年に韓国・釜山大学で修士課程を修了。1998年から2006年まで韓国環境研究所の研究員として勤務。2009年に京都大学にて博士号を取得。2010年から現在に至るまで同研究所のリサーチフェロー。



Yasuko Kameyama 亀山 康子

Head of a Section, Center for Social and Environmental Systems Research,
National Institute for Environmental Studies

国立環境研究所社会環境システム研究センター室長

Yasuko Kameyama has worked for National Institute for Environmental Studies (NIES) since 1992, and Visiting Professor at Graduate School of Frontier Science, University of Tokyo since 2011. She was Visiting Researcher at University of Maryland in 1990-2000. Her major field of study is international relations concerning climate change. She has participated in most of the Conferences of the Parties (COPs) to the UNFCCC in its early years of negotiation as a member of the Japanese delegation. Her publications include Kameyama, Y., A. P. Sari, M. H. Soejachmoen and N. Kanie eds. (2008) *Climate Change in Asia: Perspectives on the Future Climate Regime*, Tokyo: United Nations University Press.

1990年東京大学教養学部卒。1992年環境庁国立環境研究所(当時)研究員、2011年より現職。専門は気候変動問題に関する国際政治学。主な著書に「気候変動と国際協調: 京都議定書と多国間協調の行方」(高村ゆかり氏と共編、2011年、慈学社)等。東京大学大学院新領域創成科学研究科にて2011年より客員教授を併任。



Jakkanit Kananurak ジャカニット・カナヌラック

Director, Capacity Building and Outreach Office,
Thailand Greenhouse Gas Management Organization (TGO)

タイ温室効果ガス管理機構(TGO)能力開発・アウトリーチ室ディレクター

Dr. Jakkanit, Director of Capacity Building and Outreach Office, has been actively involved in the field of climate change mitigation particularly in the training course development since 2009. The developed training courses are for government sector, private sector, and other stakeholders. In addition, he has supervised and managed various trainings and conferences; for example, National Climate Thailand Conference for 2010 and 2011 as well as initiated outreach and PR activities such as Climate Change Channel. Dr. Jakkanit has also worked on many international projects related to climate change mitigation i.e. Barrier Removal to the Cost-Effective Development and Implementation of Energy Efficiency (BRESL) with UNDP, Project for Capacity Development and Institutional Strengthening for GHG Mitigation in the Kingdom of Thailand with JICA. Moreover, his current main responsibility is to effectively establish and manage Climate Change International Technical and training Center (CITC). Under the Ministry of Natural and Resources, Dr. Jakkanit has been designated as a committee on Criteria Development for Green Office, Criteria Development for Green Building, Low Carbon Design Housing, etc. Prior joining TGO, Dr. Jakkanit plays his role as a consultant on energy efficiency policy and implementation with Danish Energy Management (Denmark) and Alliance To Save Energy (USA).

能力開発・アウトリーチ室ディレクターとして、気候変動緩和の分野、特に2009年よりトレーニングコース開発に積極的に従事。政府部門、民間部門及びその他のステークホルダーのためにトレーニングコースを開発。気候変動関連のアウトリーチや広報活動のほか、2010年と2011年のタイ国家気候会議といった様々な研修や会議を監督・管理。現在、UNDPとエネルギー効率の費用対効果的な開発と実装のための障壁除去(BRESL)、JICAとタイにおけるGHG緩和のためのキャパシティ・ディベロップメント・制度強化プロジェクトなど、国際的なプロジェクトに取り組んでいる。さらに、気候変動国際技術とトレーニングセンター(CITC)の確立・管理も現在の任務のひとつである。また、天然資源省の下、グリーンオフィスやグリーンビルディングの基準の開発、低炭素デザイン住宅などの委員も務める。TGO入社以前は、エネルギー効率政策と実施におけるコンサルタントとして、デンマークエネルギー管理や省エネ連合(米国)と業務を行った。



Kotaro Kawamata 川又 孝太郎

Director, Office of International Cooperation, Global Environment Bureau,
Ministry of the Environment, Japan
環境省地球環境局国際協力室長

Kotaro Kawamata holds a Master of Civil Engineering (1994) at University of Tokyo in Japan and a Master of Environment Studies (1999) at University of New South Wales in Australia.

He joined Ministry of the Environment in 1994 and he has moved to through various positions in the fields of Climate change, International environmental cooperation, Environment protection policies and Finance on environment and climate change.

After he served as Deputy Director of Environmental Control Technology Office (1999) and the Office of international strategy on Climate Change (2006), he was assigned as Environment Specialist at the Asian Development Bank in 2009. He worked for environmental safeguard and proactive environment issues such as poverty and environment program and climate change adaptation.

In 2012, he took up the position of Director, Office of International Cooperation, Global Environment Bureau, Ministry of the Environment, Japan.

1994年東京大学大学院土木工学修士課程修了。環境庁入庁後、1999年オーストラリア・ニューサウスウェールズ大学で環境学修士を取得。1999年環境省大気環境局環境管理技術室室長補佐、2003年外務省経済協力開発機構代表部所属、2006年環境省地球環境局国際対策室室長補佐を経て、2009年にアジア開発銀行に出向。持続可能な開発局環境・セーフガード課環境専門官として環境影響評価やアジア太平洋適応ネットワークのフォーカルポイントを務め、2012年より現職。



Jiang Kejun ケジュン・ジャン

Director, Energy Research Institute (ERI), China
中国能源研究所ディレクター

From 1993, Kejun Jiang began the research on climate change relative to energy policy analysis, which focus on energy technology policy assessment, energy supply policy assessment, renewable energy development and energy conservation. Started from 1994, he has worked on Integrated Assessment Model (IAM) development for energy and GHG emission scenarios, policies, focusing on China and global analysis. At present he is mainly working on policy assessment for energy and environment policy assessment by leading Integrated Policy Assessment Model for China (IPAC) team. Major focus includes energy and emission scenarios, energy policy, energy system, energy market analysis, and climate change, local environment policies and international negotiation. Started from 1997, worked with IPCC for Special Report on Emission Scenario and Working Group III Third Assessment Report, leader author for IPCC WGIII AR4 Chapter 3, and leader author for GEO-4 Chapter 2. Now he is CLA in IPCC AR5. His recent research projects include energy and emission scenarios for 2030, low carbon emission scenarios up to 2050, assessment on energy tax and fuel tax, potential for energy target in China, development of Integrated Policy Assessment model etc. He got his Ph.D in Social Engineering Department of Tokyo Institute of Technology.

1993年から、ケジュン・ジャン氏はエネルギー政策分析に関連した気候変動に関する研究を開始した。特にエネルギー技術政策評価、エネルギー供給政策評価、再生可能エネルギー開発及び省エネルギーに焦点を合わせていた。1994年から、中国及び大域分析を重点としたエネルギーと温室効果ガス排出シナリオ、また政策に関する統合評価モデル(IAM)の開発に取り組んできた。現在は主として中国の統合政策評価モデル(Integrated Policy Assessment Model for China: IPAC)チームを主導することでエネルギーと環境の政策評価を行っており、これらには主としてエネルギーと排出シナリオ、エネルギー政策、エ

エネルギーシステム、エネルギー市場分析、また気候変動や地方の環境政策、国際交渉などが含まれている。1997年からは、気候変動に関する政府間パネル (IPCC) の業務として排出シナリオに関する特別レポートや第3作業部会の第3次評価報告書に関与し、また、IPCC第3作業部会、第4次評価報告書の第3章のリードオーサーや、また、地球環境概況 (GEO) 4の第2章のリードオーサーとなった。現在同氏はIPCCの第5次評価報告書の統括執筆責任者 (CLA) である。同氏の最近の研究プロジェクトには、2030年に向けたエネルギーと排出シナリオ、また2050年までの低炭素排出シナリオ、エネルギー税や燃料税、中国のエネルギーターゲットのポテンシャルの評価、統合政策評価モデルの開発等がある。同氏は東京工業大学の社会工学専攻において博士号を取得している。



Kazuhisa Koakutsu 小畑 一久

Leader / Principal Policy Researcher, Climate and Energy Area, IGES
IGES気候変動とエネルギー領域エリア・リーダー / 上席研究員

He has been engaging in the research activity on international climate policy related to market mechanisms such as the clean development mechanism (CDM), emission trading scheme (ETS) and Joint Crediting Mechanism. He has been implementing the capacity building activities in Asia on CDM and new market mechanism for the last 10 years. He is the author of several text books and research reports on the CDM and new market mechanisms, and has been specialized on the international rules and methodologies on the CDM. Currently, he is involving the capacity building of MRV (monitoring, reporting, and verification) for the new market mechanism and the attending the international negotiations under the UNFCCC.

気候政策における市場メカニズム、特にクリーン開発メカニズム (CDM) や二国間オフセット・クレジット制度 (JCM) 等に関する政策研究を行うと共に、アジア各国における能力構築事業に携わる。CDMや新たな市場メカニズムに関するテキストブックの著者として市場メカニズムの国際ルールや方法論を担当。現在は、JCMを含む新たな市場メカニズムと温室効果ガスの算定・報告・検証 (MRV) に関する能力構築や国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) における国際交渉に携わっている。



Hikaru Kobayashi 小林 光

Professor, Graduate School of Media and Governance, Faculty of Environment and Information Studies, Keio University (former Vice Minister, Ministry of the Environment)
慶応義塾大学大学院 (政策・メディア研究科) 兼 環境情報学部教授 (元環境事務次官)

After graduating from Keio University, Prof. Dr. Kobayashi joined the present Ministry of the Environment (formerly the Environment Agency) in 1973. From 1995, he was in charge of inviting to Japan the 3rd Session of the Conference of the Parties to the United Nations Framework Convention on Climate Change. He also handled international negotiations on the Kyoto Protocol and helped draft the law to promote prevention of global warming. He was appointed to Vice Minister of the Environment in July 2009, after serving in various other posts including Director-General of the Environmental Policy Bureau. Mr. Kobayashi retired in January 2011 and took up his present post in April. He has authored a number of books on Japan's pollution experiences and on eco-housing.

慶応義塾大学大学院及び環境情報学部教授。博士 (工学)。1949年生まれ、慶応義塾大学経済学部卒業。環境庁 (省) では、環境と経済、地球温暖化などの課題を幅広く担当。1997年の京都会議 (COP3) における国外の調整・交渉ほか、環境税の創設などを進めた。環境事務次官 (2009～11年) 時代には水俣病患者団体との和解に力を注ぐ。11年4月から現職。自然エネルギーをふんだんに利用したエコハウスを自宅にしていることで有名。趣味は蝶の観察。



Masahiro Kobayashi 小林 雅弘

General Manager, Offering Ecological Solutions, AEON Delight Co., Ltd.
イオンディライト株式会社環境事業本部環境ソリューション部部長

After working as a consultant on energy saving and ESCO project support, Mr. Kobayashi joined AEON Delight Co., Ltd. in 2008. He is currently promoting energy savings in the AEON group companies. AEON Delight received the grand prize of the Economy, Trade and Industry Minister's Award in the category of "Energy conservation" in 2011. Mr. Kobayashi also worked towards the launch of AEON's ECO Project, which sets targets on the three strategies of 50% reduction of energy, generation of renewable energy, and providing lifelines for local communities. He is also engaged in the Bilateral Offset Credit Feasibility Study Project in Asia.

省エネコンサルティングやESCO事業支援に携わり、2008年よりイオンディライト株式会社。イオングループへの省エネ推進活動を実施している。2011年度省エネ大賞(省エネ事例部門)経済産業大臣賞受賞。2012年に開始したエネルギー使用量の半減と再生可能エネルギーの創出、防災拠点の整備を進めるイオンのecoプロジェクトの立上げに従事。アジアで二国間オフセットクレジットFS事業も実施している。



Charmine Koda 幸田 シャーミン

Journalist
ジャーナリスト

Charmine Koda is a former anchorperson of Fuji Television (Japan) daily news program and former co-host of a weekly international current events program on NHK Television.

She served as a member of the Environmental Council of Japan, Forestry Council and other governmental bodies, and was director of United Nations Information Centre in Tokyo from 2006 to 2008.

She has published 11 books, including 6 originals (1 story book on the environment) and 5 translations; and acted as host/commentator of Tokyo FM radio programs on the environment.

She is currently an independent journalist with focus on global environmental issues and member of the IGES board of Trustees.

NHKテレビ「海外ウイークリー」キャスター、フジテレビ「スーパー・タイム」ニュースキャスター等、テレビ・ラジオで活躍。現在は、IGESの評議員を務めるほか、ジャーナリスト・コメンテーターとして地球環境問題を専門に活躍。2006年4月から2008年6月まで、国際連合広報センター(UNIC)所長。



Hideaki Koyanagi 小柳 秀明

Director, Beijing Office, IGES
IGES北京事務所長

Mr. Hideaki Koyanagi graduated from the University of Tokyo, Department of Urban Engineering in 1977 and started working in the Environment Agency, Prime Minister's Office. After twenty years in the Environment Agency, he was dispatched to Sino-Japan Friendship Centre for Environmental Protection in Beijing, China, as a JICA Senior Advisor, and was given China Friendship Award from the Chinese Government in 2000. After working as the Director of the Office of Groundwater and Ground Environment etc. in the Ministry of the Environment from 2001, he was dispatched to China as a JICA Expert again in 2003. At the same time, Mr. Koyanagi was appointed as the Director of the IGES Sino-Japan Cooperation Project Office in Beijing in 2006 where he remains to this day. His long devotion to environmental cooperation between Japan and

China brought him the International Environmental Cooperation-2009 "Person of the Year" Award from China Environment Investment Union etc. in 2010. He has published many articles on environmental management in China, including several well-read contributions on recent air pollution crises.

1977年に東京大学工学部卒業、同年環境庁入庁。1997年からJICA専門家として中国に赴任。2000年に中国政府から国家友誼賞を受賞。2001年からは環境省で地下水・地盤環境室長等歴任後、2003年に再びJICA専門家として中国赴任。2006年からIGES北京事務所長を務め現在に至る。2010年には中国環境投資連盟等から「環境国際協力貢献人物大賞」を受賞。主な著書に「環境問題のデパート中国」(2010年4月、蒼蒼社)他。現在執筆中の連載多数。



Nguyen Tung Lam ゲエン・トルン・ラム

Head, Integrated Research Management, Institute of Strategy and Policy on Natural Resources and Environment (Isponre), Vietnam Ministry of Natural Resources and Environment

ベトナム天然資源環境省 天然資源・環境戦略政策研究所 (ISPONRE) 統合研究マネジメント部ヘッド

Dr. Nguyen Tung Lam graduated from Urban Engineering Department - University of Tokyo, Japan in 2006. He then completed JSPS postdoctoral research at The United Nations University, with the Environment and Sustainable Development Program. His interest research topics focus on Climate Change and Environmental Sustainable Development Policies. He has participated in several projects that dealing with climate change challenges, such as integrated water resources management under the impact of climate change; climate impact adaptation and mitigation in Asian coastal cities and communities; linkages between environment, poverty and disaster in developing countries; and integrated land use planning under the impact of climate change.

He is now Head of Integrated Research Management, Institute of Strategy and Policy on Natural Resources and Environment (Isponre), Vietnam Ministry of Natural Resources and Environment. Recently, Dr. Lam involves with low carbon development researches of Isponre and has close cooperation with Kyoto University, NIES and IGES to implement related activities on this topic.

ゲエン・トルン・ラム氏は、2006年に東京大学都市工学科を卒業。その後、国連大学において日本学術振興会 (JSPS) の外国人特別研究員として、環境と持続可能な開発プログラムの博士課程を修了。同氏の研究分野は、気候変動と環境的に持続可能な政策である。同氏は気候変動課題を取扱う複数のプロジェクト、例えば、気候変動のインパクトのもとでの統合的な水資源管理プロジェクトや、アジアの沿岸コミュニティにおける気候変動適応と緩和のプロジェクト、開発途上国における環境と貧困、災害の関連に関するプロジェクト、気候変動のインパクトのもとでの統合的な土地利用計画に関するプロジェクト等に従事してきた。

同氏は現在、ベトナム政府天然資源環境省所管の天然資源・環境戦略政策研究所 (ISPONRE) の統合研究マネジメント部のヘッドを務めている。現在同氏は、京都大学、国立環境研究所 (NIES)、地球環境戦略研究機関 (IGES) との緊密な連携のもと ISPONREにて低炭素発展研究に従事している。



Shaoyi Li シャオイ・リ

Head, Integrated Resource Management Unit / Chief, Secretariat of International Resource Panel, United Nations Environment Programme (UNEP)

国連環境計画 (UNEP) 統合資源管理ユニット長 / 国際資源パネル事務局チーフ

Mr. Li is Chief of the Secretariat of the International Resource Panel, UNEP, a group of renowned scientists and experts dedicated to sustainable use of natural resources and environment sustainability. He coordinates a number of scientific assessments covering global material flows, metal and mineral, land/soil and food system, water efficiency and decoupling in urbanization process, which has contributed to policy discourse at the global, regional and national levels on natural resources for sustainable development.

Before joining UNEP in 2010, Mr. Shaoyi Li was Officer-in-Charge, Environment and Development Division, and Chief, Energy Security Section, United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific (ESCAP). In 1990s

and early 2000s, Mr. Li worked for the UN Department of Economic and Social Affairs responsible for the preparation and organization of intergovernmental negotiations and international conferences on sustainable development, policy study on energy and environment including climate change and the management of a number of large technical cooperation projects in the field of energy for sustainable development.

ライフサイクルの観点から天然資源の持続可能な使用に関する科学的・政策的課題に取り組む専門家パネルである国際資源パネルの活動において、物質フロー、金属、土地・土壌、食糧システム、デカップリングに係わる多くの科学的評価プロジェクトのコーディネーターとして活躍。また、資源効率と環境持続可能性に関するUNEP政策プログラムを開発・実施するチームを率いて、天然資源の持続可能な管理に関する地域・国家・自治体レベルの政策対話を進めている。2010年にUNEPに着任するまでは、国連アジア太平洋経済社会委員会環境開発局エネルギーセキュリティ課長、国連経済社会局において持続可能な開発に関する国際交渉・国際会議の運営、気候変動などエネルギーと環境に関する政策研究、また様々なエネルギー分野の持続可能な開発に関する大規模技術協力プロジェクト等に従事。



Bundit Limmeechokchai ブンディット・リミーチョクチャイ

Co-coordinator, Sustainable Energy Environment research Unit (SEE-U),
Sirindhorn International Institute of Technology (SIIT), Thammasat University
タマサート大学シリントーン国際工学部 (SIIT) 持続可能なエネルギー環境研究科 (SEE-U) 共同コーディネーター

Dr. Bundit Limmeechokchai had served SIIT as co-coordinator of mechanical engineering program and energy technology program during 1996-2011. He also serves the Thai society for several government committees such as Clean Development Mechanism (CDM), Low-Carbon City, and Environmental Impact Assessment (EIA) of energy system, Thailand NAMA of Ministry of Energy etc.

Dr. Bundit Limmeechokchai graduated from Asian Institute of Technology (AIT) Thailand with D.Eng. (Energy Economics and Planning), and M.Eng. (Energy Technology). He obtained his B. Eng. (Mechanical Engineering, 1st class honour) from KMIT North Bangkok.

His research expertise in 20 years includes renewable energy, energy efficiency, energy economics planning and policy, integrated resource planning, modelling of energy and environment systems, low-carbon technologies, and CO₂ mitigation. Since 2010 he has joined the researches with the Asia-Pacific Integrated Model (AIM) team of the National Institute for Environmental Studies (NIES) Japan on low carbon development in Asia. He is presently developing the CO₂ counter-measures for Nationally Appropriate Mitigation Actions (NAMAs) and low-carbon green growth for sustainable Thailand.

ブンディット・リミーチョクチャイ氏は、SIITの機械工学プログラム、及びエネルギー技術プログラムの共同コーディネーターとして、1996年から2011年の間従事してきた。同氏はまた、タイのいくつかの政府の委員会、例えば、クリーン開発メカニズム (CDM)、低炭素都市、エネルギーシステムの環境影響評価 (EIA)、エネルギー省のタイの国家緩和行動、などに関与してきた。

ブンディット・リミーチョクチャイ氏は、タイにあるアジア工科大学 (AIT) において、エネルギー技術の工学修士、また、エネルギー経済と計画の工学博士を得ている。また、バンコク北部にあるKMITにて総代で機械工学の学士を得ている。

同氏は20年間研究者として、再生可能エネルギー、エネルギー効率、エネルギー経済計画と政策、統合的資源管理、エネルギーと環境システムのモデル解析、低炭素技術、また二酸化炭素削減といったテーマに従事してきた。2010年から日本の国立環境研究所が行っているアジアの低炭素発展についてアジア太平洋統合モデル (AIM) チームとの協働を行っている。同氏は現在国家削減計画 (NAMA) の二酸化炭素削減対策、及び持続可能なタイのための低炭素グリーン成長に関する研究を行っている。



Bindu N. Lohani ビンドゥ・N・ロハニ

Vice-President, Knowledge Management and Sustainable Development,
Asian Development Bank (ADB)
アジア開発銀行 (ADB) 副総裁

Dr. Bindu N. Lohani is Vice-President of the Asian Development Bank (ADB) for Knowledge Management and Sustainable Development and a member of the ADB's Management Team. Prior to assuming his current post, Dr. Lohani was Vice-President (Finance and Administration) of ADB.

During his 25 years in the Bank, Dr. Lohani held several positions, including Director General of RSDD (responsible for sectoral and thematic areas like energy, water, transport, urban development, education, environment, gender and social development, and governance) concurrently Chief Compliance Officer, Special Advisor to the President on Clean Energy, Climate Change and Environment, The Secretary of the Bank, and Deputy Director General of Infrastructure Department and Office of Environment and Social Department. Before joining ADB, he worked for the Government of Nepal in Infrastructure Department and was Division Chairman of the Environmental Engineering Program at the Asian Institute of Technology (AIT), Bangkok.

Dr. Lohani holds a Doctorate degree in Environmental Engineering. Dr. Lohani is a member of the National Academy of Engineering of United States, and is a diplomate of the American Academy of Environmental Engineers and Fellow of the American Association for the Advancement of Science Council.

ロハニ氏は現在、アジア開発銀行のナレッジマネジメント及び持続可能な開発部門副総裁を務めており、またアジア開発銀行のマネジメントチームの一員である。以前は同銀行のFinance and Administration部門の副総裁も務めていた。

25年に渡る同銀行での経歴の中で、地域及び持続可能な開発部門の事務局長として、エネルギー、水、運輸、都市開発、教育、環境、ジェンダー、社会開発、ガバナンス等の分野及びテーマを担当したほか、クリーンエネルギーと気候変動及び環境においては、総裁のチーフ・コンプライアンス・オフィサー及び特別顧問、インフラや環境・都市開発等にも従事。同銀行入行以前には、ネパール政府インフラ部門、またバンコクのアジア工科大学において、環境エンジニアプログラム学部の主任教授も務めていた。

環境工学博士。米国の国立技術アカデミーの一員に選出され、現在も米国アカデミー環境工学の有資格者として、また、学術審議会米国協会のフェローとして活躍している。



Toshizo Maeda 前田 利蔵

Leader / Principal Policy Researcher, Sustainable Cities Area, Kitakyushu Urban Centre, IGES
IGES北九州アーバンセンター 持続可能な都市領域エリア・リーダー / 上席研究員

Toshizo Maeda is a Principal Policy Researcher of the IGES Kitakyushu Urban Centre specialized in urban environmental management and local environmental policies (P. E. Jp (Environmental Engineering)). Before joining IGES, he worked for UNDP Malaysia Office as a program manager of the Energy and Environment Cluster, a consulting firm as a civil engineer and Japan Overseas Cooperative Volunteers program as a high school teacher in Ghana. He graduated from Sanitary Engineering Division, Hokkaido University, and obtained a Masters Degree on Environment, Development and Policy from Sussex University.

専門は都市環境管理や都市環境政策(技術士 衛生工学)。これまでUNDPマレーシア事務所にて環境とエネルギー分野のプログラムマネージャー、民間コンサルタント会社にて土木・都市環境技師、青年海外協力隊にてガーナ国の高校教師を務める。北海道大学工学部衛生工学科卒、サセックス大学大学院環境・開発政策修了。



Hak Mao ハク・マオ

Chief of Vulnerability and Adaptation Assessment Office, Climate Change Department,
Ministry of Environment, Cambodia

カンボジア環境省気候変動部 脆弱性と適応アセスメント課長

Mr. Hak Mao obtained a bachelor degree in Forestry Science from the Royal University of Agriculture, Cambodia in 2004 and Master of Science on Marine Environment and Ocean Management from the World Maritime University, Sweden in 2008. He started working in the Ministry of Environment in 2005. He is currently continuing a PhD on Designing of Low Carbon Development Plan for Cambodia toward 2050 in Kyoto University, Japan.

2004年にカンボジアの王立農業大学から森林科学の学士を得た後、2008年にスウェーデンにある世界海洋大学で海洋環境及び海洋管理科学修士号を取得。2005年にカンボジア環境省入省。現在京都大学の博士課程に在籍中であり、テーマは、2050年に向けたカンボジアの低炭素発展デザインである。



Toshihiko Masui 増井 利彦

Chief, Integrated Assessment Modeling Section, National Institute for Environmental Studies (NIES)

国立環境研究所 社会環境システム研究センター統合評価モデリング研究室長

He got PhD from Osaka University in 1997. Since 1998, he has worked at NIES as a member of the AIM (Asia-Pacific Integrated Model) team. He is Coordinate Associate Professor, Tokyo Institute of Technology, and the lead author of AR5 of IPCC WG2 (Chapter 20).

1997年大阪大学大学院工学研究科博士後期課程修了。1998年より国立環境研究所にて、AIM（アジア太平洋統合評価モデル）の開発に従事する。東京工業大学大学院連携准教授。IPCC第5次評価報告書執筆者（第2作業部会20章）。



Kazuo Matsushita 松下 和夫

Senior Fellow, IGES / Professor Emeritus, Kyoto University

IGESシニアフェロー / 京都大学名誉教授

Prof. Matsushita served as Professor of Global Environmental Policy at the Graduate School of Global Environmental Studies of the Kyoto University, from November 2001 to March 2013. He graduated from the Tokyo University and obtained MA in political economy from the Johns Hopkins University. He joined the Environment Agency in 1972 and served as the Director of the Air Pollution Control Division and the Global Environment Policy and Cooperation Division. He also worked at the OECD, UNCED and IGES. His research focuses on green economy and environmental policy integration for sustainable society. His publication includes "A Journey to Global Environmental Studies", "An Introduction to Environmental Policy", "Environmental Governance", "Introduction to Environmental Politics", "Environment in the 21st Century and New Development Patterns" (in English).

1948年生。2001年11月から2013年3月まで京都大学大学院地球環境学学教授（地球環境政策論）。1971年東京大学経済学部卒業、1976年ジョンス・ホプキンス大学大学院政治経済学修士課程修了。1972年より環境庁勤務、大気規制課長、環境保全対策課長等歴任。OECD環境局、国連環境開発会議上級計画官、IGES等でも勤務。持続可能な社会に向けたグリーン経済論や環境政策を研究。主著に「環境政策学のすすめ」、「環境がバランズ」、「環境政治入門」、「地球環境学への旅」、「Environment in the 21st Century and New Development Patterns」など。



Yoshiko Mikasa 三笠 孔子

Manager, Division of Oriental White Stork and Human Coexistence, Toyooka City
豊岡市コウノトリ共生課課長

Ms. Mikasa was born in Toyooka, Hyogo. She has always lived in the city except for the four years she was away for university. She started to work at the Toyooka City Hall in 1985 and was in charge of environmental policies at Division of Oriental White Stork and Human Coexistence between 2008 and 2010. She became the manager in April, 2012.

兵庫県豊岡市生まれ。大学在学中の4年間以外は豊岡市に在住。1985年豊岡市役所入庁。2008年～2010年コウノトリ共生課にて環境政策を担当。2012年4月から現職。



Hideyuki Mori 森 秀行

President, IGES
IGES所長

Mr. Hideyuki Mori is a graduate of the School of Engineering, Kyoto University. He joined IGES in 2003. Prior to joining IGES, he served as Environment Specialist at the Asian Development Bank, Senior Environmental Coordinator of the United Nations High Commissioner of Refugees, Director of the Office of Research and Information at the Global Environment Issues Division of the Environment Agency of Japan (present Ministry of the Environment) and as Portfolio Manager of the Division of GEF at the United Nations Environment Programme. He has served as the President of IGES since 2010.

京都大学大学院工学部工業化学科修士課程修了。1977年環境庁（現環境省）入庁。アジア開発銀行環境専門官、国連高等難民弁務官、環境庁企画調整局地球環境部環境保全対策課研究調査室長、国連環境計画GEF担当ポートフォリオマネージャーなどを経て、2003年にIGES 長期展望・政策統合プロジェクトリーダーに就任。2010年4月より現職。



Motoshi Muraoka 村岡 元司

Partner, Senior Executive Manager, Socio & Eco Strategic Consulting Sector,
NTT Data Institute of Management Consulting, Inc.
株式会社NTTデータ経営研究所社会・環境戦略コンサルティング本部パートナー

After working at a major trading company and think tank, joined NTT Data Institute of Management Consulting, Inc. Experienced a wide range of energy & environmental consulting such as new business incubation, strategy planning for energy & environmental business and solution planning for global warming. Delivering Lecture and Contribution: Lots of Experience. Book Bibliography: PFI, Strategy for Business / Environmental Problems for Enterprise / Procedure for Successful Local Business / Leading Edge Trend of Environmental Business (All the above are collective writing.)

大手商社、シンクタンクを経て、2001年6月より現職。環境エネルギー分野を中心に、地球温暖化対策、事業戦略策定など、幅広い実績を持つ。寄稿、講演多数。著書に「PFI ビジネス参入の戦略」、「図解 企業のための環境問題」、「成功する！地域発ビジネスの進め方」、「詳解 排出権信託 制度設計と活用事例」、「環境ビジネスのいま」（いずれも共著）等がある。



Tetsuya Nakajima 中島 徹也

Director, International Technical Cooperation, Policy Bureau, City of Yokohama
横浜市政策局共創推進室国際技術協力担当部長

From April 2013, he is leading Y-PORT project, which is an international technical cooperation project through a public-private partnership that harnesses Yokohama's technologies and know-how to contribute to the development of emerging countries.

After joining in the City of Yokohama in 1980, he has worked in Urban Planning Bureau to plan the Minato Mirai 21 district and Minato Mirai line and in Road Management Bureau to construct the urban planning roads. He also engaged in disaster prevention measures and policy research in General Affairs Bureau and environmental assessment in Environmental Protection Bureau. From 2009 to 2013, he led Yokohama Smart City Project in Climate Change Policy Headquarters.

He was born in 1955 in Tokyo and graduated from Engineering Department in Hokkaido University and obtained master's degree of urban planning at Graduate School of Public Administration, New York University in 1992.

2013年4月より現職。横浜の資源・技術を活用した公民連携による国際技術協力（「Y-PORT事業」）を担当。1980年横浜市に入庁。都市計画局でみなとみらい21地区計画策定、みなとみらい線の計画を担当。道路局で都市計画道路建設を担当。総務局で災害対策および政策調査を担当。環境保全局でアセスメントなどに従事。2009年からは温暖化対策統括本部にて「横浜スマートシティプロジェクト」を担当。1955年東京に生まれる。北海道大学工学部卒業、1992年ニューヨーク大学行政学大学院都市計画修士課程修了。



Yasuhiro Nishihara 西原 靖博

Senior Managing Director, Nishihara Corporation
株式会社西原商事専務取締役

Mr. Nishihara joined Nishihara Corporation in 1997 and has more than 10 years experiences in waste management and recycling business. He developed an unique internet-based waste tracking system contributing sound material cycle society. In addition, he tried to expand their business operation abroad using their waste treatment technologies and system, and currently implement a pilot project of intermediate waste treatment facility in Surabaya, Indonesia.

10年以上自社の廃棄物管理業務に従事し、平成19年4月より現職。廃棄物処理・管理の現状に精通する。廃棄物の持続可能な循環社会構築をめざし、インターネットで廃棄物の適切な管理を行う独自システムを構築。また、社が持つ技術を活用した廃棄物処理システムを積極的に海外に展開しており、現在インドネシア・スラバヤ市において「リサイクル型廃棄物中間処理施設のパイロット事業」を実施中。



Tomoko Nishimoto 西本 伴子

Director, Division of Regional Cooperation (DRC), United Nations Environment Programme (UNEP)
国連環境計画 (UNEP) 地域協力局長

Ms. Tomoko Nishimoto joined UNEP as the Director, Division of Regional Cooperation in May 2010. She is responsible for overseeing the six regional offices of UNEP: North America; Latin America and the Caribbean; Africa; Asia and the Pacific; West Asia; and Europe.

Ms. Nishimoto has over 24 years of experience in sustainable development work within the United Nations. Her professional career has included assignments with the United Nations Development Programme (UNDP), for 18 years, and with the United Nations Children's Fund (UNICEF), for 5 years. She has held senior posts in seven countries. Among other roles,

she served as the UNDP Country Director for Kenya (2008-2010), the UNDP Deputy Resident Representative in Ethiopia (2005-2008) and the UNICEF Zambia Deputy Representative (2001-2005).

2010年5月から国連環境計画地域協力局長。北米、ラテンアメリカ・カリブ、アフリカ、アジア太平洋、西アジア、ヨーロッパの6つのUNEP地域事務所の監督を担当。

国連開発計画(UNDP)で18年、国連児童基金(UNICEF)で5年等、国連において24年にわたり持続可能な開発に従事。その間、UNDPケニア事務所長(2008年～2010年)、UNDPエチオピア事務所常駐副代表(2005年～2008年)、在ザンビアUNICEF副代表(2001年～2005年)等、7カ国でシニアポストを歴任。



Takuya Nomoto 野本 卓也

Deputy Director, Research and Information Office, Global Environment Bureau,
Ministry of the Environment, Japan
環境省地球環境局総務課研究調査室室長補佐

Dr. Nomoto has completed the master programme at the Tokyo University Graduate School in 2005, and obtained the Doctor of Engineering from the Kyushu University Graduate School in 2012. After joining the Ministry of the Environment, Japan in 2005, he engaged in odor measurements and the development of Japanese environment technology into Asian countries. He also worked for climate change impact / adaptation of Kyushu/Okinawa region at Kyushu Regional Environment Office. He also engaged in trans-boundary air pollution measurements against toxic waste from 2011. Since April 2013, he has been in charge of climate change impact/adaptation at the Research and Information Office, Global Environment Bureau.

2005年に東京大学大学院修士課程を修了、2012年に九州大学大学院で工学博士を取得。2005年に環境省入省後、臭気対策、日本の環境技術のアジアへの展開、九州地方環境事務所において九州・沖縄地方の気候変動の影響・適応等に携わった。2011年からは有害廃棄物の越境移動対策などに携わり、2013年4月以降、地球環境局研究調査室において、気候変動の影響・適応などを担当している。



Akira Ogihara 荻原 朗

Manager, Project and Research Group, Urban and the Environment Section,
Kawasaki Environment Research Institute, City of Kawasaki
川崎市環境局環境総合研究所都市環境課プロジェクト研究担当課長

After obtaining an LL.B. from Keio University in Japan, he served as a legal officer at the Ministry of Transport (currently Ministry of Land, Infrastructure and Transport) of Japan for 11 years. He then studied environmental change and management at the University of Oxford in UK and obtained an M.Sc in Environmental Change and Management. After coming back from UK, he was involved in environmental-related ODA projects in Asia and the Middle East, and carried out global environmental research for seven years as a senior environmental specialist at Pacific Consultants International Co., Ltd. (1996 to 2003). In the occasion of obtaining the Ph.D. in international resource management from Tohoku University, Japan, Dr. Ogihara joined IGES in 2003.

In IGES, he has been working for various projects such as the Long-term perspective and Policy Integration Project (LTP) and the Waste Management and Resource Efficiency Project (WMR) as a Project Manager not only in conducting policy research towards sustainable development but also in contributing to strategic operation.

Since April this year, he is now working for City of Kawasaki, as a researcher of Kawasaki Environment Research Institute, who is mainly in charge of researches and projects for aiming at low carbon and sustainable society.

慶應義塾大学法学部在籍中に1985年に運輸省(現国土交通省)入省。約11年間運輸行政に従事したのち、オックスフォード大学大学院で環境政策を学び、修士号(MSc in Environmental Change and Management)を取得。帰国後、1996年から2003年まで約7年間に渡り、(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナルで、アジアや中東におけるODA事業に従事する。2003年に東北大学大学院で国際資源管理分野の博士号を取得したのち、IGESに所属。長期・展望政策統合プロジェクト、廃棄物・資源管理プロジェクト及びガバナンスと能力プロジェクトなどに属し、持続可能な社会構築に向けた政策研究に従事する。

とともに、戦略的なオペレーションにも貢献。本年4月から川崎市環境総合研究所に属し、IGESとの連携を強化するとともに、低炭素で、持続可能な社会の構築に向けた国際貢献の展開に従事。



Kazunobu Onogawa 小野川 和延

Senior Fellow, IGES

IGESシニアフェロー

Mr. Onogawa joined IGES in 2012 as a senior fellow. Before joining IGES, he was the Director of United Nations Center for Regional Development (UNCRD) between 2002 and 2011, and also served for IGES as a trustee member over this period. After graduation from Kyoto University in 1972 reading Environmental Engineering, he joined newly established Environment Agency of Japanese Government (current Ministry of the Environment, MOEJ) and worked for policy development for water quality management, EIA, transport management as well as global environmental issues, and environmental research management of national research institutes in Japan. Over these period he had worked for MOEJ, UNEP (Bangkok), IIASA (Vienna), NIES, Regional Environment Center for Central and Eastern Europe (REC, Budapest) in addition to UNCRD.

2012年、シニアフェローとしてIGESに勤務。2002年から2011年まで国際連合地域開発センター所長を務め、この期間に併せてIGESの評議員。1972年京都大学工学部卒業後環境庁（現環境省）へ。水質管理、環境アセスメントの導入、交通問題対策、地球環境問題及び研究調整などを担当。UNCRDに加えて、UNEPアジア太平洋地域事務所、国際応用科学研究所、国立環境研究所、中東欧地域環境センターにも勤務。



Richard Oppenheim リチャード・オッペンハイム

First Secretary and Head of the Climate Change and Energy Section, British Embassy Tokyo

駐日英国大使館環境・エネルギー部部長 / 一等書記官

Mr. Oppenheim graduated from Loughborough University with a BA (Honours) in Politics in 1999. He joined the UK Diplomatic Service in 2002. Prior to Japan, he was posted in countries such as Syria (studied Arabic), Iraq, and Oman. In Iraq, he had served as the Head of Political Section of the British Embassy (January 2008 to July 2009). Appointed to current position in January 2010. He is a fluent speaker of Japanese, Arabic, French, and German.

1999年ラフバラー大学政治学部卒業。英国外務省欧州対外部拡大課トルコ・キプロス担当官（2002-2003年）、国連英国政府代表部運営支援オフィサー（2003年）、ロンドン（2004年）およびシリア（2004-2005年）でのアラビア語語学研修を経て、2006年には駐イラク英国総領事館にて勤務。その後、駐オマーン英国大使館広報部二等書記官（2005-2007年）、駐イラク英国大使館政治部長／一等書記官（2008-2009年）を勤める。2010年1月より現職。日本語、アラビア語、フランス語、ドイツ語に堪能。



Rajendra K. Pachauri ラジェンドラ・K・パチャウリ

Director-General, The Energy and Resources Institute (TERI) /
Chair, The Intergovernmental Panel on Climate Change (IPCC)

エネルギー資源研究所 (TERI) 所長 / 気候変動に関する政府間パネル (IPCC) 議長

Dr. Rajendra Kumar Pachauri is the Chair of the Nobel Peace Prize-winning Intergovernmental Panel on Climate Change (IPCC), the scientific intergovernmental body that provides decision-makers and the public with an objective source of information about climate change. He is also Director General of TERI (The Energy and Resources Institute), a major independent research organisation providing knowledge on energy, environment, forestry, biotechnology, and the conservation of natural resources. He has been appointed as Senior Adviser to Yale Climate and Energy Institute

(YCEI) from July 2012 prior to which he was the Founding Director of YCEI (July 2009 – June 2012). He was awarded the second-highest civilian award in India, the 'Padma Vibhushan' in January 2008 by the President of India and received the 'Officier De La Légion D'Honneur' from the Government of France in 2006. He has been conferred with 'The Order of the Rising Sun, Gold and Silver Star' by His Majesty Akihito, Emperor of Japan, the 'Commander of the Order of the White Rose of Finland' by the Prime Minister of Finland, the 'Commander of the Order of Leopold II' by the King of the Belgians and Mexican Order of the 'Aztec Eagle' by the President of Mexico in June 2012.

パチャウリ氏は、気候変動に関する情報を意思決定者や政府へ提供する科学的政府間機関であり、ノーベル平和賞を受賞した気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の議長である。またエネルギー、環境、森林、バイオテクノロジー、天然資源保護に関する独立研究機関であるエネルギー資源研究所(TERI)所長も務めている。2009年7月から2012年6月、イエール大学気候・エネルギー機関(YCEI)の初代所長を務めた後、2012年7月からは同上級顧問を務める。2008年1月にはインド大統領より「パドマ・ブーシャン(インド国勲章)」を受章。2006年フランス政府より「オフィシエ・ド・ラ・レジオン・ドヌール」勲章、天皇陛下より旭日重光章、フィンランド首相より「フィンランド白バラ」勲章、ベルギー国王から「レオポルド2世」勲章、2012年6月メキシコ大統領より「アステカイーグル」勲章を授与される。



Govindan Parayil ゴヴィンダン・パライル

Director, United Nations University Institute of Advanced Studies (UNU-IAS) /
Vice-Rector, United Nations University
国連大学高等研究所所長 / 国連大学副学長

Professor Govindan Parayil, an Indian national, joined the United Nations University as Vice-Rector in August 2008, and as Director of United Nations University Institute of Advanced Studies in January 2009. He currently serves as both Director of UNU-IAS and Vice-Rector of UNU.

Prof. Parayil holds a Bachelor of Science degree (Electrical Engineering) from the University of Calicut (India), a Master of Science degree (Science, Technology and Values) from Rensselaer Polytechnic Institute (USA), a Master of Arts degree (Development Economics) from American University (USA), and a Ph.D. in Science and Technology Studies from Virginia Polytechnic Institute and State University (USA). He is active in research and advocacy work in science, technology and innovation for sustainable societies.

2008年8月に国連大学の副学長に就任したゴヴィンダン・パライル教授(インド)は、2009年1月、国連大学高等研究所の所長に就任し、現在UNU副学長とUNU-IAS所長を兼任している。

カリカット大学(インド)の学士号(電子工学)、レンセラー工科大学(米)の修士号(科学・技術・価値)、アメリカン大学(米)の修士号(経済開発)、バージニア工科大学(米)で博士号(科学技術)を取得。その他著書および国際的な学術誌への論文発表も多数あり、現在、持続的な社会のための科学技術革新に関する研究および支援活動を積極的に行っている。



Young-Woo Park バク・ヨンウ

Regional Director, United Nations Environment Programme Regional Office for
Asia and the Pacific (UNEP-ROAP)
国連環境計画アジア太平洋地域事務所(UNEP-ROAP)所長

Dr. Young-Woo Park, a national of the Republic of Korea, joined UNEP as the Regional Director of the Regional Office for Asia and the Pacific in October 2008. Dr. Park brings with him his long and vast experience working in environmental management and international cooperation both with governments and the private sector.

Before joining UNEP's Asia Pacific office, Dr. Park was the President of the Business Institute of Sustainable Development of the Korean Chamber of Commerce and Industry where he actively promoted sustainable development concepts and practices to businesses in South Korea.

He was Director General of International Cooperation in the Ministry of Environment of Korea. During his time there, Dr. Park played an active role in global environmental issues such as climate change and led the Korean delegation during bilateral and multilateral negotiations.

Dr. Park has PhD in Natural Resource and Environmental Economics from Iowa State University and a Master's Degree in Economics from Southern Illinois University.

韓国出身。2008年10月、国連環境計画 (UNEP) アジア太平洋地域事務所長就任。環境管理及び政府・民間部門との国際協力分野において長年の豊富な経験を有する。同所長就任以前は、韓国商工会議所 (KCCI) 持続可能な開発のためのビジネス研究所長として韓国国内企業に持続可能な開発の概念・実践を積極的に推進。韓国環境省国際協力局長時代には気候変動など国際環境問題において積極的な役割を果たし、二国間・多国間交渉の韓国代表団を率いた。

南イリノイ大学で経済学修士号を取得した後、アイオワ州立大学で天然資源及び環境経済学にて博士号を取得。



Krishna Chandra Paudel クリシュナ・パウデル

Secretary, Government of Nepal, Water and Energy Commission Secretariat

ネパール政府水・エネルギー研究局秘書官

Dr. Krishna Paudel graduated from Tribhuvan University, Nepal with a BSc. He then took his studies to the UK and Austria, gaining an MSc in Environmental Forestry in 1993 and a PhD in Agroforestry in 2001. Dr. Paudel has over 26 years of experience in the field of conservation and management of natural resources including forests, watersheds, protected area and biodiversity. He served as Director General at various Government Departments including the Department of Forests, National Parks, Forestry Research and Plant Resources, and worked as Chief Administrator for the Eastern Region of Nepal. From 2012 to 2013, he served as Permanent Secretary of the Government of Nepal at the Ministry of Forests and Soil Conservation. He works at the grass-roots level with experience in planning, implementing and monitoring of community based natural resources management in Nepal.

クリシュナ・パウデル博士はネパールのトリブバン大学で理学士を取得。その後、英国にて環境林業学を学び、1993年に理学修士を取得。2001年には、オーストリアでアグロフォレストリーの分野で博士号を取得した。パウデル博士は森林、分水嶺、保護地区、生物多様性を含む自然資源の保護と管理において26年以上の経験を持つ。森林省、国立公園局、森林研究及び植物資源局、ネパール政府東部地区行政長官を務めるなど、様々な政府機関において長官として従事。2012年から2013年には、ネパール政府の森林土壌保全省で事務次官を務めた。ネパールでの地域ベースの天然資源の計画、実行、モニタリングを行う経験と共に、草の根レベルで活動している。



Masamitsu Sakurai 桜井 正光

Executive Advisor, Ricoh Company, Ltd.

株式会社リコー特別顧問

In 1966, Masamitsu Sakurai graduated from the Faculty of Science and Technology Department of Waseda University, and joined Ricoh Company, Ltd (RCL). In 1984, he was appointed President of Ricoh UK Products, Ltd., a factory fully owned by RCL, and in 1992 was assigned Director of RCL. In 1996, he was appointed President of RCL, and became the first president with an engineer background. He led Ricoh to become a leading IT company by pursuing digitalization and promoting devices to be connected to the network. Furthermore, he was fully involved in "Environmental Management", which meant to pursue sustainability and increase corporate value simultaneously. He also directed a lot of overseas acquisitions, and grew Ricoh to become a true global company. In 2007, he was assigned Chairman of RCL, and at the same time became Chairman of the Japan Association of Corporate Executives. As Chairman, he made numerous numbers of very practical suggestions to the government and economic world based on his vast experience until he resigned in April, 2011. In 2003, he was awarded Commander of the Order of the British Empire and in 2006 the Officier medal (4th grade) of the French "Légion d'Honneur". In 2011 he resigned the Representative Director position of RCL, but remained Chairman until becoming Executive Advisor in April, 2013.

1966年早稲田大学第一理工学部卒業。株式会社リコー入社。1984年欧州生産会社社長、1992年取締役、1996年技術畑出身者として同社初の社長となり、デジタル・ネットワーク化を推進し有数のIT企業に。また、環境保全活動と企業価値向上の両立を果たす「環境経営」に取り組んだほか、海外M&Aを積極的に展開しグローバル企業へと成長させた。2007年代表取締役会長、同年経済同友会代表幹事に就任後、2011年4月に退任するまで、それらの実績を背景に政財界に対し実効性の高い提言を行った。2003年名誉大英勲章第三位、2006年フランス共和国レジオン・ドヌール勲章オフィシエ（4等）を受章。2011年取締役会長、2013年4月より現職。



Puja Sawhney プジャ・ソーニー

Asia Pacific Adaptation Network (APAN) Coordinator, IGES Regional Centre
IGESバンコク地域センター アジア太平洋適応ネットワーク (APAN) コーディネーター

Dr. Puja Sawhney works at IGES Regional Centre, Thailand. She is the coordinator of the Asia Pacific Adaptation Network (APAN) since 2011. She has previously worked for Adelphi Research, International Human Dimensions Programme on Global Environmental Change (IHDP), and the Asia and Pacific Centre for Transfer of Technology (APCTT) a sub-agency of UNESCAP and been a consultant with the Asian Development Bank. She has more than a decade's experience on environmental issues with particular interest in climate change adaptation and mitigation, local/indigenous knowledge based sustainable resource management, state of the environment in Asia and Pacific region, environment and development, conservation of natural resources, environmental policies.

2010年にIGESバンコク地域センターに着任し、2011年からはアジア太平洋適応ネットワーク (APAN) のコーディネーターを務める。アジア開発銀行コンサルタントのほか、Adelphi研究機関、地球環境変化の人間の側面に関する国際研究計画 (IHDP)、アジア太平洋技術移転センター (APCTT) 及びUNESCAP附属機関に勤務。10年以上にわたり、気候変動の適応と緩和、住民の知識を基盤とした持続可能な資源管理、アジア太平洋地域における環境、環境と開発、自然資源の保全、環境政策を専門分野とする。



Fulai Sheng 盛馥来

Head, Research and Partnerships Unit, Economics and Trade Branch,
Division of Technology, Industry and Economics, UNEP
国連環境計画 (UNEP) 経済貿易部リサーチ＆パートナーシップユニット長

His areas of expertise include integrated public policymaking, international payments for ecosystem services, and integrated economic and environmental accounting. He is currently managing UNEP's Green Economy Initiative, which aims to motivate and enable governments and businesses to invest in environmental sectors such as renewable energy, green buildings, public transport, sustainable agriculture, and watersheds. He was the coordinator of UNEP's Green Economy Report published in November 2011 as well as the coordinator of a UN-wide report on green economy published in December 2011 involving forty UN entities. Mr. Sheng holds a Masters degree in economics from the Shanghai University of Finance and Economics. Prior to joining UNEP in 2005, for over twenty years, he had served the Chinese Ministry of Finance, the World Bank, the World Wide Fund for Nature, and Conservation International.

専門分野は、統合された公共政策、生態系サービスのための国際支払制度及び統合された経済的・環境会計等。現在、再生可能エネルギー、グリーンビルディング、公共交通機関、持続可能な農業や流域などの環境分野に政府や企業が積極的に投資することを目的としたUNEPのグリーン経済イニシアティブを担当。2011年12月に発行された40国連機関が参加したグリーン経済に関する国連全体のレポートのコーディネーターを務めると共に、2011年11月に発行されたUNEPのグリーン経済レポートのコーディネーターを務めた。上海大学財政・経済部で経済学の修士号を取得。2005年に国連環境計画 (UNEP) に着任する以前は、20年以上にわたり、中国財務省、世界銀行、世界自然保護基金及びコンサベーション・インターナショナルに勤務。



Ram Manohar Shrestha ラム・シュレスタ

Emeritus Professor, Asian Institute of Technology /
Chairman, Academic Council of Asian Institute of Technology and Management (AITM)
アジア工科大学 (AIT) 名誉教授 / ネパール アジア科学技術・マネジメント研究所 (AITM) 学術評議会議長

Prof. Ram Shrestha's expertise is energy and environmental economics, energy-economic modeling, and economics of GHG emission mitigation. He has been serving as a collaborating researcher of the Asia-Pacific Integrated Model (AIM) network for more than 12 years. He was Chairman of Academic Senate of the Asian Institute of Technology (AIT), Thailand and is currently an Emeritus Professor of the institute. Besides, he is the Chairman of the Academic Council of Asian Institute of Technology and Management (AITM), Nepal.

He has served as an editor of International Energy Journal, Energy-The International, ASCE Journal of Energy Engineering and is a member of Editorial Advisory Board of Carbon Management journal. He has coauthored six books and published articles on energy economics and greenhouse gases mitigation policies in Asia in several refereed international journals. He was the lead consultant for Asian Development Bank's study on Regional Economics of Climate Change in South Asia (Part 1). He was a recipient of the Best Paper Award from International Association for Energy Economics (IAEE).

ラム・シュレスタ教授はエネルギー・環境経済、エネルギー経済モデル、また、温室効果ガス排出削減の経済学を専門としている。シュレスタ教授は12年間以上アジア太平洋統合評価モデル (AIM) ネットワークの協働研究者である。同教授はタイにあるアジア工科大学 (AIT) の学術評議会の議長を務め、現在、同大学の名誉教授となっている。加えて、同教授はネパールのアジア科学技術・マネジメント研究所 (AITM) の学術評議会の議長の職にある。

同教授は「国際エネルギージャーナル (International Energy Journal)」、「エネルギー・国際ジャーナル (Energy-The International Journal)」、「エネルギーエンジニアリングのASCEジャーナル (ASCE Journal of Energy Engineering)」などにエディターとして貢献してきており、また、現在「カーボンマネジメント (Carbon Management) ジャーナル」の編集委員である。同教授は共著にて6冊の本とアジアにおけるエネルギー経済と温室効果ガス削減政策についての複数の論文を出してきており、それらは幾つかの国際的なジャーナルで引用されている。同教授はアジア開発銀行による「南アジアにおける気候変動の地域経済 (パート1)」のリードコンサルタントを務めた。また、同教授は国際エネルギー経済学会 (IAEE) によるエネルギージャーナルの最優秀論文賞の受賞者でもある。



Surendra Shrestha スレンドラ・シュレスタ

Senior Advisor & Focal Point for Sustainable Development Goals (SDGs) at UNEP
国連環境計画 (UNEP) 持続可能な開発目標 (SDGs) シニアアドバイザー兼フォーカルポイント

GCE Cambridge 'O', 'A' Levels were completed at St. Xaviers in Nepal and at Mander College, UK in 1975. B. Sc. Degree in Economics and Computer Science was completed from Keele University, Staffs., UK, 1978. Postgraduate education was completed at the Asian Institute of Technology, Bangkok, 1980.

Mr. Shrestha has served in at the Rio+20 Secretariat as the Team Leader for Institutional Framework for Sustainable Development and Focal Point for SDGs. He is a senior staff at UNEP. He has held many senior positions including: first Director of Strategic Resource Mobilization, Regional Director for Asia and the Pacific.

ネパール・セントザビエルカレッジ及び英国マンダーカレッジ (1975年) を経て、キール大学にて経済学・コンピューターサイエンスの学士号取得 (1978年)。1980年にアジア工科大学にてポストグラジュエート修了。

同氏はRio+20事務局にて、持続可能な開発のための制度枠組みのチームリーダー、持続可能な開発目標 (SDGs) のフォーカルポイントを務めた。UNEPのシニア・スタッフであり、UNEP戦略的資源動員、アジア太平洋地域ディレクターを歴任。



Priyadarshi Shukla プリヤダシ・シュクラ

Professor, Public System Group, Indian Institute of Management, Ahmedabad, India
インド経営大学院大学教授

Prof. Priyadarshi Shukla is a lead author of several prestigious international reports including nine reports of the Intergovernmental Panel on Climate Change (IPCC). He has been a member of the official Government of India delegation to the Conference of Parties to the UN Framework Convention on Climate Change. Prof. Shukla has provided consultation and advisory services to Governments and international organizations. He has led numerous international research and consulting projects and is a member of several international teams working on energy and environment modeling and policy assessments. His key contributions include concepts and methods to represent developing country dynamics in integrated assessment modeling and policy research. Prof. Shukla is an invited member of the editorial advisory board of several international journals. He has co-authored thirteen books and numerous publications in international journals in the areas of sustainable development, energy and environment modeling and policies.

世界的に著名な報告書の著者を務めており、代表的なものには気候変動に関する政府間パネル (IPCC) 発行の9つの報告書等がある。国連気候変動枠組条約締約国会議 (COP) のインド政府代表団のメンバーであり、インド政府、国際機関に対する相談・助言役として活躍しているだけでなく、国際的な研究、コンサルティング・プロジェクトを主導しながら、エネルギー・環境モデリングや政策評価を行う国際的なチームのメンバーとしても活躍している。また、統合評価モデリングや政策研究で途上国発展のダイナミクスを反映したコンセプトや方法論の考案にも貢献している。いくつかの国際誌の編集諮問委員会の招待メンバーを兼任し、持続可能な開発、エネルギー・環境モデリング、政策の分野で13の著書と国際的なジャーナルの共同執筆も行っている。



Ho Chin Siong ホー・チン・チオン

Universiti Teknologi Malaysia
マレーシア工科大学教授

Ho Chin Siong is currently Senate member of UTM, Professor of Faculty Built Environment and Deputy Director of Office of international affairs at Universiti Teknologi Malaysia. He is a chartered member of Chartered Institute of Logistic and Transport (CILT), registered member of the Board of Town Planning Malaysia and corporate member of Malaysian Institute of Planners (MIP). He received Bachelor of Urban and Regional Planning from Universiti Teknologi Malaysia (1983), MSc Construction Management from Heriot Watt University, Edinburgh, UK (1987) and Doctor of Engineering from Toyohashi University of Technology, Japan (1994). He was a post doctoral fellow under Hitachi Komai Scholarship to Japan (1995) and Royal Society of Malaysia / Chevening Scholarship to United Kingdom (2005), Visiting scientist under Japan Society Promotion of Science-Vice Chancellor Council Grant (2005-2010). He is also project leader for Development Low Carbon Society Scenario for Asian Regions working closely with Kyoto University, Okayama University and NIES Tsukuba sponsored under SATREPS program by JICA and JST (2011-2016). His current research areas of interest are in low carbon and green city planning, sustainable urban development, energy efficient city, and Built Environment education. He has published many papers in international journals and books.

マレーシア工科大学の国際交流オフィス副ディレクター、建築環境学部教授及び同大学の大学評議会委員。研究テーマは、持続的な低炭素開発と都市計画である。近年、アジア地域における低炭素社会づくりのシナリオ開発を行っている。地球規模課題対応国際科学技術協力 (Science and Technology Research Partnership for Sustainable Development: SATREPS) のプロジェクトリーダーとして、プトラジャヤ、サイバージャヤ、マレーシア・イスカンダール開発地区など、マレーシア国内の都市のベースライン研究に携わってきた。



Takejiro Sueyoshi 末吉 竹二郎

Special Advisor in the Asia Pacific Region, UNEP Finance Initiative
国連環境計画(UNEP)金融イニシアチブ特別顧問

Takejiro Sueyoshi was born on January 3, 1945 in Kagoshima, Japan. After graduating from Tokyo University, he joined the Mitsubishi Bank (the Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ) in 1967 and worked for the bank until 1998. He is Special Advisor to UNEP FI and PRI in the Asia Pacific region. During his years with Nikko Asset Management as Deputy President, he was appointed as a member of the UNEP FI Steering Committee.

In addition to the involvement in the UNEP FI activities, he is giving many educational speeches about environmental problems and CSR/SRI in various government councils, seminars, universities and TV programs. He is advisor to mayors of local governments and outside director of corporations in Japan. He is a Trustee member of Carbon Disclosure Project. He was a member of the Council for Japan's Prime Minister on Climate Change Policy. His publications includes "Ondanka Kogi (A lecture on Global Warming)" (Toyo Keizai), "Yugai Rensa (Chain of Harmfulness)" (Gentousha), "Green New Deal" (Editor, Kankyou Shinbun), "Saishin CSR Jijyo (The Newest Book on CSR)" (Hokuseido).

東京大学経済学部卒。1967年、三菱銀行(現・東京三菱銀行)入行。1994年同行ニューヨーク支店長、取締役就任を経て、1996年に東京三菱銀行信託会社(NY)頭取、また1998年に日興アセットマネジメント副社長。2002年に退任後、2003年より現職。株式会社鹿児島銀行社外監査役、イオン株式会社社外取締役、株式会社インテグレックス社外取締役、株式会社エフピコ社外取締役も並任。

この他、中央環境審議会など各種審議会の委員、川崎市、鹿児島市のアドバイザー、東京大学大学院非常勤講師なども務めるほか、環境問題や企業の社会的責任について、講演、著書、TV等で啓蒙に努める。



Musdiq Ali Suhudi, MT ムスディク・アリ・スフディ

Head of Environmental Agency, Surabaya City Government, Indonesia
スラバヤ市環境局長

After completing Post Graduate of Sepuluh November Institute of Technology, he has been working at Surabaya City Government. He experienced spatial planning projects. Since 2012 he is in charge of Head of Environmental Agency.

バンドウン工科大学で都市計画を専攻後、セプル・ノベンバー工科大学大学院にて専門知識を高める。スラバヤ市役所に入庁。スラバヤ都市計画プロジェクト等、長らく都市計画に携わる。2012年より環境局長を務める。



Hiroshi Suzuki 鈴木 浩

Professor Emeritus, Fukushima University / Chair, Fukushima Prefecture Reconstruction Committee
福島大学名誉教授 / 福島県復興ビジョン検討委員会座長

Graduated in 1978 from the Postgraduate course of Tohoku University, Engineering, worked as research assistant at the Faculty of Engineering, Tohoku University, as associated professor at Oyama National College of Technology, as visiting researcher at the University College of London, and as professor at Fukushima University and currently professor Emeritus, Fukushima University. Served on the Promoting Committee of Compact City at Tohoku Regional Bureau, MoLIT, the Fukushima Prefecture Comprehensive Planning Council, the Fukushima Prefecture Reconstruction Committee for the 2011 East Japan Great Earthquake, and the FAIRDO Project at IGES.

1978年東北大学大学院工学研究科博士課程修了（工学博士）、東北大学工学部助手、国立小山高専助教授、在外研究員（ロンドン大学）を経て、福島大学行政社会学部教授、同学部長、共生システム理工学類教授を経て、現在名誉教授。国土交通省東北地方整備局コンパクトシティ推進研究会委員、福島県総合計画審議会会長、福島県復興ビジョン検討委員会座長、FAIRDOプロジェクト委員など。主要著書：「日本版コンパクトシティ」、「地域力再生」、「地域計画の射程」など。



Katsunori Suzuki 鈴木 克徳

Director & Professor, Environment Preservation Center, Kanazawa University
金沢大学環境保全センター長・教授

Prof. Katsunori Suzuki worked for the Ministry of the Environment, Japan for more than 30 years. Over that period, his main focus was on international negotiations and international cooperation, especially in Asia. He is currently serving as the Director/Professor of Environment Preservation Center in Kanazawa University. His research focuses on environmental policy, international environmental cooperation, including the development of a regional framework on atmospheric management and promotion of a co-benefits approach in East Asia.

環境庁（現在の環境省）に入庁後、30年以上にわたり主に国際交渉とアジアにおける国際協力関係に携わってきた。現在は金沢大学環境保全センター長・教授を務め、環境政策および国際環境協力について研究を行っている。主な研究テーマには、東アジアにおける大気環境管理に関するより適切な地域協力枠組みの構築、およびコベネフィット・アプローチの推進等がある。



Prabhakar SVRK プラバカル・シヴァプラム

Task Manager, Adaptation, Natural Resources and Ecosystem Services Area, IGES
IGES自然資源・生態系サービス領域 適応タスクマネージャー

Currently, Prabhakar works on a variety of issues relevant to climate change adaptation and disaster risk reduction. He also serves as a contributing author to the IPCC Working Group II Fifth Assessment Report. Specific topics include mainstreaming climate change adaptation concerns into sectoral development plans and policies, adaptation metrics, identifying and characterizing adaptive policies, risk insurance, promoting adaptation in the post-2012 climate regime, and training needs assessment for capacity building. Earlier, as JSPS Post-Doctoral Fellow working at Kyoto University, he conducted several research projects on climate change implications for disaster risk management in South and East Asian countries.

Prabhakar has more than 15 years of experience in participatory research and development with international and national research and developmental organizations such as ICRISAT, IARI, CIMMYT-RWC, UNDP, NIDM & Kyoto University wherein he was responsible for conception, execution and implementation of a variety of research and developmental projects covering natural resource management, climate change adaptation and disaster risk reduction. He obtained PhD in Field Crop Management from the Indian Agricultural Research Institute, New Delhi in 2001.

プラバカル研究員は国内外の研究所及び開発機関において15年以上の参加型研究・開発の経験をもつ。これまで務めてきたICRISAT、IARI、CIMMYT-RWC、UNDP、NIDM及び京都大学では、自然資源管理、気候変動の適応及び災害リスクの軽減など多岐にわたる研究及び開発事業を考案、実施してきた。同氏は2001年にニューデリーのIndian Agricultural Research InstituteにおいてField Crop Managementの博士号を取得している。現在、気候変動の適応及び災害リスクの軽減に関連する様々な問題に取り組む。また、IPCC第2作業部会第5次評価報告書のコントリビューティング・オーサーも務める。具体的には、各セクターの開発計画・政策における気候変動適応の主流化、適応の測定基準、適応政策の特定と特性化、リスク保険、ポスト2012気候枠組みにおける適応の推進、能力開発に向けたトレーニングニーズ評価が含まれる。上記以前は、京都大学の日本学術振興会ポストドクターフェローとして、南・東南アジア各国における気候変動による災害リスク管理に関する研究事業を行っていた。



Monthip Sriratana Tabucanon モンチップ・スリラタナ・タブカノン

Senior Adviser, Senate Commission on Natural Resources and Environment, Office of the Parliament, Thailand / Director, Climate Change Research Center, National Research Council of Thailand

タイ上院議会天然資源・環境委員会シニアアドバイザー / タイ学術研究会議(NRCT)気候変動研究センターディレクター

She served senior positions at the Ministry of Natural Resources and Environment of Thailand including as Deputy Permanent Secretary, Director General of the Department of Environmental Quality Promotion, Director General of the Department of Pollution Control, and Principal Inspector General. She was leader of several environmental cooperation and capacity building projects in Thailand including her contribution in the field of Gender, Integrated Research and Environmental Dispute Resolution, and in the establishments of the Environmental Research and Training Center which was a Thailand-Japan bilateral project, and of the Asia-Europe Environmental Technology Center which was an Asia-Europe multilateral project. She has served on the Boards of several international organizations including the following: Stockholm Environment Institute (SEI), Sweden; United Nations Centre for Regional Development (UNCRD), Japan; United Nations University (UNU) Institute of Water, Environment and Health, Canada; International Council of Women, France; and former Regional Councilor for South and East Asia of the World Conservation Union (IUCN); and is currently a Counselor of IGES. She has received international awards including the most recent 2009 Asian Environmental Compliance and Enforcement Award. She has received a Royal Decoration - The First Class of the Royal Order of the Polar Star from King Carl Gustaf (XVI) of Sweden. She obtained her doctorate in Urban Engineering from The University of Tokyo.

タイ王国政府天然資源・環境省にて、副事務次官、環境推進局局長、公害管理局局長、上席監察官などの上級職を歴任。現在、IGES参与。

タイで実施された複数の環境協力・能力構築プロジェクトのリーダーを務め、ジェンダー、連携研究、環境紛争解決の分野に貢献、さらにタイ環境研究研修センター(タイ・日二国間プロジェクト)やアジア欧州環境技術センター(アジア欧州多国間プロジェクト)などの設立にも寄与。スウェーデンのストックホルム環境研究所(SEI)、日本のIGES、国際連合地球開発センター(UNCRD)、カナダの国連大学(UNU)水・環境・保健研究所、フランスの国際婦人連合(ICW)など様々な国際機関の理事を務め、国際自然保護連合(IUCN)東南アジア地域評議員の経験も持つ。2009年に、2009 Asian Environmental Compliance and Enforcement Award[アジア環境コンプライアンス・エンフォースメント・アワード2009]を受賞、他にもスウェーデン国王カール・グスタフ16世から北極星勲章第一等級章を授与されるなど数々の国際的な賞を受賞。東京大学で都市工学の博士号を取得。



Gen Takahashi 高橋 元

Deputy General Manager, Business Development Group, Sales and Marketing Department, Asia Pacific Division, Overseas Business Sector, JFE Engineering Corporation

JFEエンジニアリング株式会社海外本部東南アジア事業部営業統括部部長代理

He joined Nippon Kokan Ltd. (present JFE Engineering Cooperation) in April 1990, and has built his career through the works of factory production control, sales of water treatment plant, domestic marketing and sales promotion, general affair and secretary in the headquarter and the branch offices of Japan. He experienced management and sales promotion in PT. JFE Engineering Indonesia (subsidiary company of JFE) in 2011 and 2012, and has been in charge of planning collaboration projects with Japanese government, municipalities and related organizations in Asia Pacific Division, Overseas Business Sector since April 2013. Bachelor degree of Commerce and Management from Hitotsubashi University in 1990.

1990年4月に日本鋼管株式会社(現JFEエンジニアリング株式会社)に入社。工場生産管理、水処理プラント営業、国内営業企画、総務、秘書、国内支店等を経た後、2011年よりJFEエンジニアリングインドネシア(現地法人)にて会社運営と営業企画を担当。2013年4月より海外本部東南アジア事業部(現職)。諸官庁・機関・自治体との連携による案件形成企画業務を担当。1990年一橋大学商学部卒。



Kiyoshi Takahashi 高橋 潔

Senior Researcher, Center for Social and Environmental Systems Research,
National Institute for Environmental Studies

国立環境研究所 社会環境システム研究センター主任研究員

Dr. Takahashi has been engaged in developing Asia-Pacific Integrated Model (AIM) through the development/application of impact assessment models since he has joined the National Institute for Environmental Studies (NIES) in 1996. His research also focuses on the Integrated Analysis of Global Climate Risk Management Strategies these years.

He participated in drafting the Fourth Assessment Report (AR4) for Intergovernmental Panel on Climate Change (IPCC) / extreme events special report as one of the lead authors. Currently taking a role as the lead author of the Working Group 2 Chapter 19 (Emergent risks and key vulnerabilities) for the Fifth Assessment Report (AR5) which will be published in 2013 – 2014.

1996年に国立環境研究所に入所以降、影響評価モデルの開発・改良を通じてアジア太平洋統合評価モデル(AIM)の開発に従事している。近年は全球規模の気候変動リスク管理戦略の検討に、研究の重点を置いている。気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第4次評価報告書・極端現象特別報告書の作成に主執筆者として参加し、2013～2014年公表予定の第5次評価報告書でも第2作業部会19章(Emergent risks and key vulnerabilities)の主執筆者を担当している。



Yukari Takamura 高村 ゆかり

Professor, Graduate School of Environmental Studies, Nagoya University

名古屋大学大学院環境学研究科教授

She serves as member of governmental advisory bodies, among others, Central Council of Environment; Council of Science and Technology; and Committee of the Environment, Council of Transport Policy. She is also associate member of Science Council of Japan. She published many books and articles, among others, 'Climate Change and Small Island Claims in the Pacific', Ruppel, O.C. et al. eds., *Climate Change: Legal Responses and Global Responsibility Volume I* (Forthcoming 2013); 'Do markets matter? The role of markets in the post-2012 international climate regime', in Sawa, T. et al. eds., *Achieving Global Sustainability* (2011); Chapter on Japan in Brunnée, J. et al. eds., *Climate Change Liability* (2011); *Tackling Leakage in a World of Unequal Carbon Prices* (in collaboration with Dröge, S. et al.) (2009); *Climate Change and International Cooperation* (2011); and *Where Will Global Warming Negotiations Lead?: The Prospect of International Climate Change Regime Beyond 2012* (both are coedited with KAMEYAMA, Y.) (2005) (in Japanese).

1964年生まれ。専門は国際法、国際環境法。京都大学法学部卒、一橋大学大学院博士後期課程単位取得退学。静岡大学助教授、龍谷大学教授などを経て現職。主な編著作等として『気候変動と国際協調』(亀山康子との共編著) (2011年)、『地球温暖化交渉の行方』(亀山康子との共編著) (2005)、『Climate Change and Small Island Claims in the Pacific', Ruppel, O.C. et al. eds., *Climate Change: Legal Responses and Global Responsibility Volume I* (Forthcoming 2013); 'Do markets matter? The role of markets in the post-2012 international climate regime', in T. Sawa et al. eds., *Achieving Global Sustainability* (2011)、Chapter on Japan in J. Brunnée et al. eds., *Climate Change Liability* (2011)。



Kazuhiko Takemoto 竹本 和彦

Programme Director, United Nations University, Institute of Advanced Studies (UNU-IAS) /
Senior Advisor to Minister of the Environment / Policy Advisor for Global Change Research,
University of Tokyo, Integrated Research System for Sustainability Science (IR3S)
国連大学高等研究所 プログラム・ディレクター / 環境省参与 / 東京大学IR3S地球環境政策アドバイザー

Mr. Takemoto was appointed as Programme Director of UNU-IAS in October 2011. He is currently affiliated with the University of Tokyo IR3S as Policy Advisor for Global Change Research. Prior to these appointments, he developed policies on international environmental cooperation and global environment, in particular, climate change and bio-diversity as Vice-Minister for Global Environment Affairs. He also served as a Director-General of Environmental Management Bureau (2005-08), responsible for air and water quality management and enhancement of the environmental co-benefits. Mr. Takemoto served for CBD/COP10 as its Alternate President (2010), CSD-18 as its Co-Chair (2010), OECD/EPOC as Vice Chair (2004-07) and UNFCCC/COP3 as Special Assistant to its President (1997). He is Chair of Advisory Committee of UNCRD, Co-Chair of Technical Expert Group (TEG) for Basel Convention and Council Member of International Institute for Applied Systems Analysis (IIASA).

1974年環境庁入庁。地球環境部研究調査室長、広報室長、地球環境保全対策課長、廃棄物対策課長、大臣官房審議官（地球環境担当）、環境管理局長などを経て、2008年より地球環境審議官（次官級）。2011年より国連大学高等研究所プログラム・ディレクター、環境省参与及び東京大学IR3S 地球環境政策アドバイザー。この間、東西センター（米国）、世界銀行（米国）、国際応用システム分析研究所（IIASA、オーストリア）等でも勤務。

温暖化防止京都会議（COP3）では議長補佐（1997年）、OECD 環境政策委員会副議長（2004年-2007年）、CSD-18共同議長（2010年）、生物多様性条約第10回締約国会議（CBD/COP10）では議長代行（2010年）を務める。現在、バーゼル条約技術専門家グループ共同議長、UNCRD顧問委員会議長、IIASA理事。

著書に『地球環境とアジア』（岩波書店、共著）、『低炭素都市：これからのまちづくり』（学芸出版社、共著）等。1951年兵庫県生まれ。



Kazuhiko Takeuchi 武内 和彦

Senior Vice-Rector, United Nations University (UNU) / Director and Professor,
Integrated Research System for Sustainability Science (IR3S) The University of Tokyo
国連大学上級副学長 / 東京大学サステナビリティ学連携研究機構 (IR3S) 機構長・教授

Kazuhiko Takeuchi is Senior Vice-Rector of United Nations University and Director of United Nations University Institute for Sustainability and Peace (UNU-ISP), Director and Professor of the Integrated Research System for Sustainability Science (IR3S) at the University of Tokyo. He has served, inter alia, as a chairman of the Central Environment Council, and a vice-chairman of the Food, Agriculture and Rural Area Policies Council, Government of Japan, Editor-in-Chief of the journal *Sustainability Science* (Springer).

Educated and trained as a geographer and landscape ecologist at the University of Tokyo, he engages in research and education on creating eco-friendly environments for a harmonious coexistence of people and nature, especially focusing on Asia and Africa. He leads the *Satoyama* Initiative as well as climate/ecosystem change research in Asia and Africa.

His recent publications include *Satoyama-Traditional Rural Landscape of Japan* (co-edited, Springer, 2003), *Rebuilding the relationship between people and nature: The Satoyama Initiative* (*Ecological Research*, 25, 891-897, 2010), *Sustainability: Engaging in global change thorough harmonious adaptation in Asia* (co-authored, *Nova Acta Leopoldina*, NF112, Nr. 384, 213-226, 2010), *Sustainability Science: A Multidisciplinary Approach* (co-edited, United Nations University, 2011), and *Satoyama-Satoumi Ecosystems and Human Well-Being: Socio-Ecological Production Landscapes of Japan* (co-edited, United Nations University, 2012).

1974年東京大学理学部地理学科卒業、1976年同大学院農学系研究科修士課程修了。東京都立大学助手、東京大学農学部助教授、同アジア生物資源環境研究センター教授を経て、1997年より2012年まで同大学院農学生命科学研究科教授。2005年より東京大学サステナビリティ学連携研究機構 (IR3S) 副機構長、2008年より国際連合大学 (UNU) 副学長、2009年より同サステナビリティと平和研究所 (UNU-ISP) 所長を併任。2012年より東京大学サステナビリティ学連携研究機構 (IR3S) 機構長・教授、2013年より国際連合大学 (UNU) 上級副学長。国際学術誌 Sustainability Science (Springer) 編集委員長、中央環境審議会会長、食料・農業・農村政策審議会会長代理などを兼任。

専門は、緑地環境学、地域生態学、地球持続学。人と自然の望ましい関係の再構築を目指して、アジア・アフリカを主対象に研究教育活動を展開している。著書は「地球持続学のすすめ」(岩波ジュニア新書、2007年)、「生態系と自然共生社会」(共編著、東京大学出版会、2010年)、「Satoyama Satoumi Ecosystem and Human Well-Being」(共編著、UNU Press、2013年)等。



Kentaro Tamura 田村 堅太郎

Leader / Principal Policy Researcher, Climate and Energy Area, IGES
IGES気候変動とエネルギー領域エリア・リーダー / 上席研究員

Dr. Kentaro Tamura received a Ph.D. in International Relations from the London School of Economics and Political Science, UK. He had been a lecturer at the Eco-Technology Laboratory at Yokohama National University and joined IGES in 2003. His research interests include post-2012 climate regime and policy-making processes in major economies.

ロンドン大学経済政治学院 (LSE) 大学院博士課程修了 (国際関係学博士)。

横浜国立大学エコテクノロジー・ラボラトリー講師を経て、2003年よりIGES勤務。研究テーマは、2013年以降の国際気候変動枠組み、主要国の政策決定プロセス。



Masami Tamura 田村 政美

Director, Climate Change Division, International Cooperation Bureau, Ministry of Foreign Affairs
外務省国際協力局気候変動課長

Born in 1964. Graduating from University of Kyoto (Faculty of Law), Mr. Tamura joined the Ministry of Foreign Affairs in 1989. He was responsible for negotiations for the Kyoto Protocol from 1996 to 1998. After teaching environmental international relations as an assistant professor at Nagasaki University (Faculty of Environmental Studies) for two years from 1998, he has been responsible for Asian affairs, economic cooperation and Japan-UK relations at the Asian Affairs Bureau (current Asian and Oceanian Affairs Bureau) and Japanese Embassies in Bangladesh and the UK. He has been involved in negotiations under the UNFCCC as Director, Climate Change Division in the Ministry since September 2012.

1964年生まれ。京都大学法学部卒。1989年外務省入省。1996年7月から1998年3月まで、国際社会協力部地球規模問題課 (当時) に所属し、京都議定書交渉を担当した。1998年4月から2年間、長崎大学環境科学部ににて助教授を務め、環境国際関係等を担当した。その後、アジア局 (現アジア大洋州局)、在バングラデシュ大使館、在英国大使館などにおいて、アジア、経済協力、日英関係を担当し、2012年9月より現職。国連における気候変動交渉に従事している。



Satoru Tanaka 田中 知

Professor, Department of Nuclear Engineering and Management, School of Engineering,
The University of Tokyo

東京大学大学院工学系研究科教授

Mr. Satoru Tanaka graduated from the University of Tokyo, BD in 1972, MD in 1974, and PhD in 1977, all in nuclear engineering. Since this, he worked as a research associate, associate professor and professor in the University of Tokyo. At present he is a professor in the Department of Nuclear Engineering, School of Engineering, the University of Tokyo. His research fields are fusion engineering, nuclear fuel cycle, radioactive waste management, nuclear non-proliferation and nuclear energy geopolitics.

He was appointed to a technical advisor to Japan Atomic Energy Commission in 2004-2012 and to a technical advisor to Nuclear Safety Commission of Japan in 2004-2012. He also served as a chairman of Nuclear Energy Subcommittee of METI in 2005-2013, and has been a chairman of Nuclear Science and Technology Committee of MEXT since 2005.

Recently he has been involved in decontamination of Fukushima, and is serving as a technical advisor to Fukushima Dai-Ichi NPP decommissioning committee, and a decontamination advisor to Fukushima Prefecture and a chairman of the Arrangement Committee of Fukushima Environment Creation Center.

He was a chairman of Atomic Energy Society of Japan (AESJ) in 2011, and at present is a chairman of Fukushima Special Project of AESJ and also a chairman of Fukushima Dai-Ichi NPP Accident Investigation committee of AESJ.

He also worked as a chairman or a member of international steering committee of many international symposiums in the fields of nuclear fuel cycle, radioactive waste management and fusion engineering such as a Global2011 symposium.

1977年東京大学大学院工学系研究科博士課程（原子力工学）終了後、東京大学助手、助教授、教授。現在、大学院工学系研究科原子力国際専攻教授。研究分野は、核融合工学、核燃料サイクル、放射性廃棄物管理、核不拡散、原子力エネルギー地政学。

2004年－2012年原子力委員会専門委員、2004年－2012年原子力安全委員会専門委員、2005年－2013年経済産業省原子力部会部会長、2005年－文部科学省原子力科学技術委員会主査。

2012年－東京電力福島第一原子力発電所廃炉対策推進会議事務局会議アドバイザー、2011年－福島県除染アドバイザー、2012年－福島県環境創造センター設置準備検討委員会委員長。

2011年日本原子力学会会長。2012年－日本原子力学会福島特別プロジェクト代表。2012年－日本原子力学会東京電力福島第一原子力発電所事故に関する調査委員会委員長。

また、Global 2011など多くの核燃料サイクル、放射性廃棄物管理、核融合工学関係の国際会議の議長や国際諮問委員会委員などを務める。1950年大阪府生まれ。



Atsuro Tsutsumi 堤 敦朗

Research Fellow, United Nations University International Institute for Global Health

国連大学国際グローバルヘルス研究所リサーチフェロー

He joined the United Nations University International Institute for Global Health in 2012 as a Research Fellow for the Non-Communicable Diseases and Mental Health. He served as Expert for JICA China Office, where his priority task was to establish and manage mental health and psychosocial support system in Sichuan Province responding to the Sichuan Earthquake in 2008. Prior to his work with JICA, he worked for World Health Organization as a Technical Officer in mental health in emergencies and engaged in development of policy guideline on mental health and psychosocial in emergencies responding to the Asian Tsunami in 2004. He was also a research advisor for the Nagasaki Prefecture and City on health research on exposure to the atomic bomb. He holds PhD in Health Sciences and PhD in Medicine. He published a number of papers including "Persistent distress after psychological exposure to the Nagasaki atomic bomb explosion (The British Journal of Psychiatry. 2011; 199, 411-416.)" and "Mental Health of Survivors of Human-Trafficking in Nepal (Social Science & Medicine. 2008; 66:1841-7)" as well as books such as "Quality of Life (QOL) and Stigma. In *Handbook of Disease Burdens and Quality of Life Measures*, Springer, Heidelberg (2009)" and "Sex Work and Human Trafficking. In: OKPAKU, S. (ed.) *Global Mental Health*. Cambridge: Cambridge University Press. (2013)" as books.

東京大学大学院医学系研究科修了。保健学博士、医学博士。長崎県・長崎市被爆関連健康調査アドバイザー、国連大学学長室を経て、世界保健機関（WHO）では災害精神保健専門官として2004年のアジア津波後の災害保健政策担当。その後、先端医療センター等に勤務後、国際協力機構（JICA）長期専門家（精神保健・心理社会的支援）として四川大地震後の精神保健政策に従事。現在、国連大学国際グローバルヘルス研究所にて非感染症および精神保健分野を担当。主な論文に、“Persistent distress after psychological exposure to the Nagasaki atomic bomb explosion (The British Journal of Psychiatry. 2011;199, 411–416.)”、“Mental Health of Survivors of Human-Trafficking in Nepal. (Social Science & Medicine. 2008; 66:1841-7)”、また著書として、“Quality of Life (QOL) and Stigma. In *Handbook of Disease Burdens and Quality of Life Measures*, Springer, Heidelberg (2009)”、“Sex Work and Human Trafficking. In: OKPAKU, S. (ed.) *Global Mental Health*. Cambridge: Cambridge University Press. (2013)”などがある。



Takahiro Ueno 上野 貴弘

Researcher, Socio-economic Research Center, Central Research Institute of Electric Power Industry / Visiting Researcher, Graduate School of Public Policy, The University of Tokyo
電力中央研究所主任研究員 / 東京大学公共政策大学院客員研究員

Takahiro Ueno is a Researcher at the Socio-economic Research Center of the Central Research Institute of Electric Power Industry, Japan (2004-present) and a Visiting Researcher at Graduate School of Public Policy of the University of Tokyo (2010-present). He was a Visiting Scholar at Resources of the Future in 2006 and 2007. His research interests include international negotiations on climate change and climate technology transfer to developing countries. He is the co-author (with Kazuhiko Hombu) of Japan's Greentech at Risk (Energy Forum, 2013, in Japanese).

電力中央研究所主任研究員（2004年-現在）、東京大学公共政策大学院客員研究員（2010年-現在）。研究分野は、地球温暖化問題の国際枠組み、国際技術移転など。2006年には、未来資源研究所（米国）の客員研究員を務める。著書は、『狙われる日本の環境技術—競争力強化と温暖化交渉への処方箋』（エネルギーフォーラム、2013年、上野貴弘・本部和彦編著）など。



Kazuhiro Ueta 植田 和弘

Professor, Dean of the Graduate School of Economics, Kyoto University
京都大学大学院経済学研究科長・教授

Prof. Ueta is Professor, Dean of the Graduate School of Economics, Kyoto University. He received Doctor of Economics and Engineering. He is specialized in Environmental Economics. His current research field is environmental economic strategy to climate change and Japan's energy policy towards sustainable society. He was President of the Society for Environmental Economics and Policy Studies, Japan (2006-2010), and then served as President of the East Asian Association of Environmental and Resource Economics (2010-2012). He has published many books including “CDM and Sustainable Development in China from Japanese Perspectives, Springer, 2012 (editor)”, “Basic Theory of Energy” and “Environmental Economics”. He is currently chair of the Calculation Committee for Procurement Price, etc. and a member of the Advisory Committee for Natural Resources and Energy (both committees are under the Ministry of Economy, Trade and Industry).

現在、京都大学大学院経済学研究科長・教授。経済学博士、工学博士。専門は環境経済学。現在は、地球温暖化防止の環境経済戦略や持続可能な日本社会への環境経済政策・エネルギー政策に関する研究をすすめている。President, East Asian Association of Environmental and Resource Economics (2010–2012)、環境経済・政策学会会長（2006–2010）、などを歴任。

主な著作に、CDM and Sustainable Development in China from Japanese Perspectives(editor)、『国民のためのエネルギー原論』（共編著）、『環境経済学』など。現在、調達価格等算定委員会委員長、総合資源エネルギー調査会総合部会委員などをつとめている。



George C. Varughese ジョージ・C・バルギース

President, Development Alternatives
ディベロップメント・オルタナティブス所長

Conceptualised and spearheaded several of the major initiatives including the Community Led Environment Action Network (CLEAN-India), Corporate Environment and Social Responsibility, Development Alternatives Information Network (DAINET), and the Poorest Areas Civil Society (PACS) Programmes.

Member of several international and national governing bodies, advisory panels and working groups on environment and development issues. Some of these include the World Bank Community Development Carbon Fund (CDCF), the Global Water Partnership (GWP), UNEP Global Environment Outlook (GEO), IUCN, the Planning Commission and various ministries of the Government of India. Also spearheaded several NGO initiatives: like the Credibility Alliance nationally, and the Regional and International Networking Group (RING).

Masters Degree, with distinction, in Urban and Regional Planning. Bachelors Degree in Civil Engineering.

コミュニティー主導型環境アクションネットワーク(CLEAN-India)、企業の環境と社会的責任、ディベロップメント・オルタナティブ情報ネットワーク(DAINET)、最貧困エリア市民社会プログラムなどの様々なイニシアティブの立ち上げと普及に係わる。

また、世界銀行コミュニティー開発カーボンファンド(CDCF)、グローバル水パートナーシップ(GWP)、UNEPグローバル環境アウトLOOK(GEO)、IUCN、インド政府各省庁の計画委員会などの国内外の環境と開発に係わる各種管理機関／諮問委員会／ワーキンググループのメンバーでもある。都市地域計画修士、土木工学士。



Yoshihiko Wada 和田 喜彦

Professor, Faculty of Economics, Doshisha University
同志社大学経済学部教授

Yoshihiko Wada, PhD is a Professor at Doshisha University in the Faculty of Economics. He graduated from School of Community and Regional Planning at the University of British Columbia, Vancouver, BC, Canada and obtained his PhD in 1999. He has taught issues in the environment and natural resources, and ecological economics at Sapporo University, Sapporo and Doshisha University, Kyoto. His research focuses are: Ecological Footprint analysis, environmental and social impact analysis of uranium and rare earth mining activities, nuclear energy development, as well as war. Yoshihiko assumes a role of the president of a Non-Profit Organization, Ecological Footprint Japan.

1999年カナダ、ブリティッシュ・コロンビア大学大学院コミュニティー地域計画学研究科博士課程修了(PhD)。NPO法人エコロジカル・フットプリント・ジャパン会長。専門は、エコロジー経済学、エコロジカル・フットプリント分析、ウラン鉱山や戦争の環境影響など。



Supat Wangwongwatana スパット・ワンウォンワタナ

Coordinator, the EANET Secretariat
EANET事務局コーディネーター

Dr. Supat Wangwongwatana joined the Regional Resources Center for Asia and the Pacific (RRC.AP) in 2012 as the Coordinator of the Secretariat for the Acid Deposition Monitoring Network in East Asia (EANET). Before that, he was with Ministry of Natural Resources and Environment as the Secretary-General of the Office of Natural Resources and Environmental Policy and Planning from 2011 to 2012 and the Director-General of the Pollution Control Department from 2006 to 2011 during which he oversaw all environmental and pollution management programs in Thailand. He was awarded

an Asian Air Quality Management Champion from the Clean Air Asia (formally the Clean Air Initiative for Asian Cities). He received his Ph.D. in Air Pollution Engineering from the University of Cincinnati.

2012年よりアジア太平洋地域資源センター (RRC.AP) にて東アジア酸性雨モニタリングネットワーク (EANET) 事務局コーディネーター。これ以前には、タイ天然資源環境省において天然資源・環境政策・計画局事務総長 (2011–2012年)、公害管理局长 (2006–2011年) を歴任し、タイの環境汚染管理政策に全面的に従事してきた。クリーン・エア・アジア (旧CAI-Asia) よりアジア大気汚染管理大賞受賞。米国シンシナティ大学大気汚染工学博士号。



David Warrilow デービッド・ワリロー

Head of Science in the UK's Department of Energy and Climate Change (DECC)
英国エネルギー・気候変動省科学部部長

David Warrilow is responsible for leading DECC's Science team which provides scientific and analytical advice on DECC's policies on climate change and energy and promoting the use of evidence in DECC. His portfolio includes climate science and observations, climate impacts, adaptation, mitigation, geo-engineering, and emission inventories. He heads the UK's delegation to the Inter-Governmental Panel on Climate Change (IPCC) and leads on the technical matters as part of the UK's negotiating team to the UN Framework Convention on Climate Change.

He has been engaged in climate matters for much of his career. After research in Climate Modelling at the UK Met Office, he moved to the Department of Environment as an advisor on air pollution and ozone layer issues. He has been subsequently a leading player in the UK Government working on the interface between science and policy on climate change, as a research manager, science advisor and negotiator.

科学部部長としてエネルギー・気候変動省のエネルギー及び気候変動に関する政策決定過程において、科学的根拠・分析に基づく助言を行う役割を担う。担当分野は気候科学、気候観測、気候変動影響評価、政策実施、気候変動に関する適応・緩和、地球工学、及び排出目録。又、気候変動に関する政府間パネル (IPCC) の英国代表団団長を務める他、国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) の交渉に関し、技術的な事項の主席担当として携わっている。

長年気候変動問題に取り組んできており、これまでも英国気象庁における気候モデリングの研究、英国環境・食糧・農村地域省 (DEFRA) における大気汚染とオゾン層に関するアドバイザーなどを歴任。英国政府の科学と政策を結びつける仲介人として活躍を続けている。



Yoko Watanabe 渡辺 陽子

Program Manager and Senior Biodiversity Specialist, Natural Resources Team,
Global Environment Facility (GEF) Secretariat
地球環境ファシリテイ自然資源局上級生物多様性専門官

Yoko is a Program Manager and Senior Biodiversity Specialist at the Natural Resources Team of the GEF Secretariat. She also serves as a focal point on Indigenous Peoples and Gender Mainstreaming.

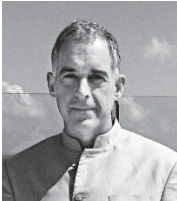
Yoko has twenty years of professional experiences working on biodiversity and natural resources management at both field and headquarter levels. She currently leads and coordinates the Asia and Europe Program of the Natural Resources Team at the GEF Secretariat, managing portfolio of projects on biodiversity, sustainable land and forest management, and international waters.

Prior to joining the GEF, she worked at the WWF (World Wildlife Fund for Nature) at Mongolia and United States Offices. At WWF-US, she was a Senior Advisor for the Multilateral Relations. At the WWF Mongolia Office, she was a Head of Conservation Programme.

Yoko also worked at the United Nations Development Programme (UNDP) at both Nepal and Mongolia country offices as an Environmental Programme Officer. She also worked at the Japan International Corporation (JICA) and a few environment NGOs in Japan and US.

Yoko is a Japanese citizen and holds a master's degree in international development with a major in Environment and Natural Resources Management from the American University in Washington DC.

2004年より、地球環境ファシリティの生物多様性担当プログラムマネジャーとして勤務。発展途上国の自然保護地区システム管理や運営に関わる案件、また先住民・NGOとのパートナーシップ案件などの業務を担当。地球環境ファシリティのスタッフとして世界銀行に入行前は、1996年から98年まで、国連開発計画(UNDP)のネパールとモンゴル事務所において、環境担当官として勤務。1999年から2004年まで、WWF(世界自然保護基金)のモンゴル事務所において副所長兼自然保護部長、アメリカ事務所では国際機関担当調整官として勤務。



John Bruce Wells ジョン・ブルース・ウェルズ

Head of Secretariat, Asia LEDS Partnership /
Chief of Party, Low Emissions Asian Development (LEAD) program
アジア低排出開発戦略パートナーシップ事務局長 / 低排出アジア開発(LEAD)プログラム事務局長

John Bruce Wells of ICF International has more than 25 years of experience in the design and management of innovative public-private alliances to manage social and environmental concerns. Based in Bangkok, Thailand, he manages the Low Emissions Asian Development program for USAID that helps eleven countries in South Asia and Southeast Asia prepare and implement low carbon growth strategies. He helped lead efforts to launch EPA's voluntary programs on climate change, including the Energy Star program, and was awarded a Citation of Excellence by UNEP "in recognition of an outstanding contribution to the protection of the earth's ozone layer".

ジョン・ブルース・ウェルズは、25年以上にわたりICFインターナショナルに勤務しており、社会問題及び環境問題に関する革新的な官民連携のデザインとマネジメントに関わってきた。同氏はタイのバンコクを拠点に、USAIDの低排出アジア開発プログラムのマネジメントに携わっており、このプログラムにて南アジア及び東南アジアの11カ国が低炭素開発戦略を準備・実行する支援を行っている。同氏はエネルギー・スター・プログラム等、米国・環境保護庁(EPA)の気候変動に関する自主的プログラムの立ち上げを支援し、「オゾン層の保護に顕著な貢献を行ったと認められ」UNEPより優秀賞を受賞している。



Erich Wirth エーリッヒ・ワース

Head of Department on Emergency Preparedness, Federal Office of Radiation Protection, Germany
ドイツ連邦放射線防護庁原子力災害対策部長

He was born in Ludwigshafen/Rhein, Germany, on May 16, 1949. He studied agriculture, gained his MSc in 1973 and his PhD in plant physiology in 1976. He headed the section "Radioecology" from 1981 until 2000 and got his present position Head of the "Department on Emergency Preparedness" in the Federal Office of Radiation Protection in 2001. His department is the central institution in Germany to evaluate the contamination of the environment and the dose to man rapidly and reliably after accidental releases of radionuclides into the environment.

In 1996 and 1997 his section "Radioecology" was two times honoured with the "Award of the Japanese Government for Foreign Scientists" for its work on the behaviour of radionuclides in the environment after the Chernobyl accident.

1949年生まれ(ドイツ、ルートヴィヒスハーフェン・アム・ライン)。1973年農学修士、1976年植物生理学博士取得。ドイツ連邦放射線防護庁にて、1981年から2000年まで放射線生態学課長を務めた後、2001年より現職である原子力災害対策部長を歴任。原子力災害対策部は、放射性核種の放出事故の後、迅速かつ確実に要員を配置するための環境への汚染状況及び放射線量を評価するドイツの中心的機関である。また、原子力災害対策部は、チェルノブイリ事故後の環境への放射性核種作用に係る研究により、日本政府より海外科学者賞を二度受賞(1996年及び1997年)。



Ryutaro Yatsu 谷津 龍太郎

Vice-Minister, Ministry of the Environment, Japan
環境省環境事務次官

Dr. Yatsu graduated from Tohoku University with a BE in 1976, and gained his Doctorate of Engineering from the same university in 1999. He joined the Environment Agency in 1976, and then at the Ministry of the Environment, he held positions as Director, Planning Division, Waste Management and Recycling Department in 2004, and Director, Policy Coordination, Evaluation and Public Relations Division, Minister's Secretariat in 2005. He then served as Deputy Director-General, Global Environment Bureau from 2006, and then in 2008 he became Director-General, Waste Management and Recycling Department. He was appointed Secretary-General, Minister's Secretariat in 2010, and served as Vice-Minister for Global Environment in 2012, before taking up his new position at Vice Minister in July 2013.

1976年3月東北大学工学部卒業。1999年東北大学で博士号を取得。1976年環境庁入庁。環境省において、2004年廃棄物・リサイクル対策部企画課長、2005年大臣官房政策評価広報課長、2006年大臣官房審議官（地球環境局担当）、2008年廃棄物・リサイクル対策部長、2010年大臣官房長、2012年地球環境審議官を歴任し、2013年7月より現職。



Tetsuro Yoshida 吉田 哲郎

Task Manager / Senior Policy Researcher, Integrated Policies for Sustainable Societies Area, IGES
IGES持続可能な社会のための政策統合領域タスクマネージャー / 主任研究員

Tetsuro Yoshida has been working for the Institute for Global Environmental Strategies (IGES) since 2011 as senior policy researcher and his research focus has been on international environmental governance including SDGs/Post 2015 Development Agenda and renewable energy policy in developing countries. Previously, he worked as protection and programme officer for the Office of the United Nations High Commissioner for Refugees (UNHCR) and his assignment includes the management of environmental projects (e.g. in energy, agro-forestry, reforestation and environmental education) in refugee camps and their host communities in Asia and Africa and policy formulation for guiding UNHCR's environment and climate change related activities. He has lived and worked in various countries of the world, including France, South Africa, the DR of the Congo, Cyprus and Switzerland. He has obtained two master's degrees in public international law and international development from the Fletcher School of Law and Diplomacy, Tufts University and environmental science and policy from Imperial College London.

2011年からIGESに主任研究員として勤務。現在までSDGs/ポスト2015開発アジェンダを含む国際環境ガバナンスと途上国の再生可能エネルギー政策に焦点を当て研究している。以前は国連高等難民弁務官事務所 (UNHCR) にて保護・プログラム担当官として勤務し、アジア・アフリカにおける難民キャンプやホスト・コミュニティにおけるエネルギー、アグロ・フォレストリー、植林、環境教育などのプロジェクト管理や、環境・気候変動関連のUNHCRの活動に指針を与える政策策定などに従事した。フランス、南アフリカ、コンゴ民主共和国、キプロス、スイスなどで勤務。タフツ大学フレッチャースクールにて国際公法と国際開発を、インペリアル・カレッジ・ロンドンにて環境科学と政策を専攻し修士号を取得。



Shinji Yoshikawa 吉川 伸治

Vice Governor, Kanagawa Prefectural Government
神奈川副知事

After graduating from Chiba University, Mr. Yoshikawa entered the Kanagawa Prefectural Government in April, 1975. He worked his way up to the position of Executive Director, Public Health and Welfare Department, and then Special Assistant to the Governor and Director General, Policy Bureau. He was assigned to the current position, Vice Governor, in April 2012.

千葉大学卒業後、1975年4月に神奈川県庁に入庁。

保健福祉部長、理事兼政策局長を経て、2012年4月より現職。



Abdul Hamid Zakri アブドゥル・ハミド・ザクリ

Science Adviser to the Prime Minister of Malaysia / Chair, Intergovernmental Platform on Biodiversity and Ecosystem Services (IPBES)

マレーシア首相科学顧問 / 生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム (IPBES) 議長

Dr. A H Zakri is a prominent Malaysian biologist who was named on 26 January 2013 as the first Chair of the Intergovernmental Platform on Biodiversity and Ecosystem Services, or IPBES.

Educated in Malaysia and the United States, where he specialised in plant genetics, Dr. Zakri has long experience of negotiations in international biodiversity governance. He has served with the UN Environment Programme (UNEP) and the UN Convention on Biological Diversity (CBD).

He is currently science advisor to Malaysian Prime Minister Najib Razak and chairman of the National Professors Council. He was previously the Director of the Institute of Advanced Studies of the United Nations University in Yokohama, Japan.

Other positions have included Co-Chair of the Millennium Ecosystem Assessment Board (2001 – 2005), a UN undertaking to assess the state-of-health of the world's ecosystems, Vice-President of the Third World Academy of Sciences, and member of the Board of Trustees of the Institute for Global Environmental Strategies (IGES).

マレーシアの生物学者であるザクリ氏は、2013年1月に生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム (IPBES) の初代議長に就任。マレーシアと米国で植物遺伝学を専攻し、生態系ガバナンスにおける国際交渉に長く従事する。国連環境計画 (UNEP) 及び生物多様性条約 (CBD) 勤務を経て、国連大学高等研究所所長、国連の取り組みである「ミレニアム生態系評価」共同議長 (2001-2005)、第三世界科学アカデミー副会長を歴任。現在は、マレーシア首相科学顧問及び国家教授会会長を務める。IGES評議員。



Xin Zhou 周 新

Leader / Principal Policy Researcher, Green Economy Area, IGES
IGESグリーン経済領域エリア・リーダー / 上席研究員

Dr. Xin Zhou is currently leading the Green Economy Area and quantitative policy analysis at IGES. Her main research focus has been placed on trade and the environment, in particular on the calculations of emissions and primary resources embodied in international trade. Recently, she conducts and leads research on green investment and water-energy-food nexus study at IGES. She received her Ph.D. in Environmental Science from Nagoya University in 2007. Before she came to Japan in 2003, she had been working for the Policy Research Center for Environment and Economy (PRCEE), a think tank of the Ministry of Environmental Protection in China, since 1994. As Director of the Policy Research Division, she led many practical policy research supporting national governmental policy-making. She received several national scientific achievement prizes for her contributions to the Chinese government.

現在、IGESにおいて、グリーン経済領域及び定量的政策分析をリードしている。中心テーマは貿易と環境、特に国際貿易に体化されている排出量と天然資源のアカウンティングである。また、グリーン投資と水・エネルギー・食糧の関連についての研究も実施・主導している。2007年に名古屋大学から環境科学の博士号を取得。2003年の来日以前、1994年からは中国国家環境保護局の元にあるシンクタンクー 環境経済政策研究センター (PRCEE)に勤務。政策研究部門のディレクターとして多くの実践的な政策研究を主導的に行い、中国の国レベルの政策立案をサポートしたことで、中国政府への科学的な貢献が認められ、複数の受賞歴がある。



Eric Zusman エリック・ザスマン

Leader / Principal Policy Researcher, Integrated Policies for Sustainable Societies Area, IGES
IGES持続可能な社会のための政策統合領域エリア・リーダー / 上席研究員

Eric Zusman leads the Integrated Policies for Sustainable Societies area at the Institute for Global Environmental Studies in Hayama, Japan. Dr. Zusman holds a bachelor degree in Mandarin Chinese from Rutgers University, a dual Masters Degree in public policy and Asian studies from the University of Texas at Austin and a Ph.D. in political science from the University of California, Los Angeles. For much of the past decade he has conducted research on environmental issues in Asia. This has included publishing articles and book chapters on water scarcity, air pollution regulation, environmental law and state capacity in greater China. His current research interests focus on the political economy of sustainable low carbon development in Asia. He recently published a co-edited book entitled *Low Carbon Transport in Asia: Strategies for Optimizing Co-benefits*.

ラトガース大学中国語学士号、テキサス大学オースティン校公共政策・アジア研究共同修士号、カリフォルニア大学ロサンゼルス校政策科学博士号。10年以上にわたりアジアの環境問題に関する研究に従事し、水不足、大気汚染防止規制、環境法、中国各省の環境対策キャパシティに関する各種記事や書籍(章)を執筆。現在の研究の中心テーマはアジアの持続可能な低炭素型発展。近著に「アジアの低炭素型交通：共通便益を最適化するための戦略」(共同編集、Routledge発行)。

* Speakers are subject to change. スピーカーは変更となる場合があります。

* 日本語の略歴はIGES仮訳を含みます。

協力団体一覧 Partners

主催 Organisers

公益財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES)
国連大学高等研究所 (UNU-IAS)

Institute for Global Environmental Strategies (IGES)
United Nations University Institute of Advanced Studies (UNU-IAS)

協力 Collaborators

国連環境計画 (UNEP)
国連アジア太平洋経済社会委員会 (UNESCAP)

United Nations Environment Programme (UNEP)
United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific (UNESCAP)

アジア開発銀行 (ADB)

Asian Development Bank (ADB)

後援 Supporters

環境省
神奈川県
兵庫県
横浜市
川崎市
北九州市
エネルギー資源研究所 (TERI)
国立環境研究所
横浜国立大学
横浜市立大学グローバル都市協力研究センター

慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科
総合地球環境学研究所
サステナビリティ・サイエンス・コンソーシアム
日本経済新聞社
日経BPクリーンテック研究所

Ministry of the Environment, Japan
Kanagawa Prefectural Government
Hyogo Prefectural Government
City of Yokohama
Kawasaki City
City of Kitakyushu
The Energy and Resources Institute (TERI)
National Institute for Environmental Studies (NIES)
Yokohama National University
Global Cooperation Institute for Sustainable Cities,
Yokohama City University
Graduate School of Media and Governance, Keio University
Research Institute for Humanity and Nature (RIHN)
Sustainability Science Consortium
Nikkei Inc.
Nikkei BP Cleantech Institute

IGES賛助会員 <法人会員・NGO会員>

IGES Affiliate Members <Foundations/Corporations and NGOs>



Biso Co. Ltd.
株式会社美装

DOWAエコシステム

DOWA ECO-SYSTEM Co., Ltd.
DOWAエコシステム株式会社



Kawasaki City
川崎市

三菱商事

Mitsubishi Corporation
三菱商事株式会社



MITSUI & CO., LTD.
三井物産株式会社



Overseas Environmental
Cooperation Center
社団法人海外環境協力センター
(OECC)



Sompo Japan
Insurance Inc.
株式会社
損害保険ジャパン



Tokyo Gas Co., Ltd.
東京ガス株式会社

TOTO

TOTO Ltd.
TOTO株式会社

展示団体一覧 Exhibitions

展示団体 Exhibiting Organisations

神奈川県	Kanagawa Prefectural Government
横浜市	City of Yokohama
川崎市	Kawasaki City
北九州市	City of Kitakyushu
富山市	Toyama City
横浜国立大学リスク共生型環境再生リーダー育成	Leadership Program in Sustainable Living with Environmental Risk, Yokohama National University
横浜市立大学グローバル都市協力研究センター	Global Cooperation Institute for Sustainable Cities, Yokohama City University
慶應義塾大学環境イノベータプログラム	Keio University International Program for Environmental Innovators
一般社団法人海外環境協力センター	Overseas Environmental Cooperation Center, Japan
日経BPクリーンテック研究所	Nikkei BP Cleantech Institute
低炭素社会国際研究ネットワーク	International Research Network for Low Carbon Societies (LCS-RNet)
低炭素アジア研究ネットワーク	Low Carbon Asia Research Network (LoCARNet)
株式会社JVCケンウッド / NPO法人Earth Literacy Program 共同展示「触れる地球」	JVC KENWOOD Corporation / Earth Literacy Program Joint Exhibit "Tangible Earth"

ISAP2013学生ポスターセッション ISAP2013 Student Poster Session

IGESでは、「持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム (ISAP)」に対する若い世代の積極的な参加を期待しています。今回のISAP2013では、4大学・機関 (横浜国立大学、横浜市立大学、慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス、国際連合大学) から協力を戴き、学生ポスターセッションを開催します。

On the occasion of ISAP2013, IGES will host a poster session to give young researchers and students a chance to participate and exchange views on their research ideas with participants of ISAP. This year's posters are provided by students of four universities, namely, Yokohama National University, Yokohama City University, Keio University Shonan Fujisawa Campus and United Nations University.

Memo _____



ISAP2013: 持続可能なフォーラムにするために

ISAP2013: Actions for a Sustainable Forum

IGESは、2012年3月にエコアクション21の認証登録を取得しました。
ISAPを低炭素で環境に配慮したフォーラムにするために、以下の取り組みを行います。

IGES obtained certification of Eco Action 21 in March 2012 and in an effort to make ISAP a carbon neutral event, we are promoting the following actions. We encourage participants to take action too:

公共交通機関の利用

ISAPご参加の皆様には、環境への負荷が少ない公共交通機関をできるだけ利用してご来場いただくようお願いしています。

カーボンオフセット・フライトの推奨

ISAPでは、フォーラムに出席するスピーカーやパネリストに、カーボン・オフセットのオプションがあるエアラインの利用を推奨しています。

クール・ビズの推奨

ISAP会期中、会議場の室温は28℃に設定され、「スーパークール・ビズ」を推奨いたします。室温に応じて、上着やネクタイなどを外されたスタイルでご参加ください。

持続可能な紙の使用

ISAPでは、すべての書類にFSC（森林管理協議会）認証紙もしくは再生紙が使用されます。

フォーラムのペーパーレス化

ISAPでは、ペーパーレス化を目指します。発表資料については、同コピーを当日会場で配布する代わりに、ウェブ上にアップロードして参加者とシェアすることで、ISAP会期中の紙の使用量をできるだけ抑えるよう努めます。

廃棄物のマネジメント

ISAP会場（パシフィコ横浜）では、会場から出る廃棄物の100%リサイクルを目指しています。会場には以下のような分別リサイクルBOXが設置され、参加者の皆様にもゴミの分別に協力いただきます。

- ビン、カン、ペットボトル
- 生ゴミ＆紙コップなど
- よごれのついたプラスチック
- きれいなプラスチック（包装フィルムなど）
- 新聞、雑誌、パンフレット
- その他のゴミ

省エネルギー

ISAP会場（パシフィコ横浜）は省エネルギーな建物です。一例として建物の照明設備にはLED照明をほぼすべての箇所で導入。トイレ・階段・エスカレーターには人感センサーを設置しています。

Public Transportation

As the organiser, IGES encourages ISAP participants to use public transportation as much as possible to have less impact on the environment.

Carbon Offset Flight

IGES recommends that speakers and panelists at ISAP choose airlines providing a carbon offset option for their travel.

CoolBiz

The meeting rooms will be kept at 28 degrees Celsius during the forum to promote “Super CoolBiz” — It is suggested that dress-code should be semi-formal, and men should not be required to wear a necktie.

Sustainable Papers

All the paper used for ISAP is FSC paper or recycled paper to support sustainable forest management.

Less Documentation

To minimise paper consumption during the forum, IGES will make every effort to share the presentation materials by uploading them onto the Internet, as opposed to the distribution of documents in hard copy.

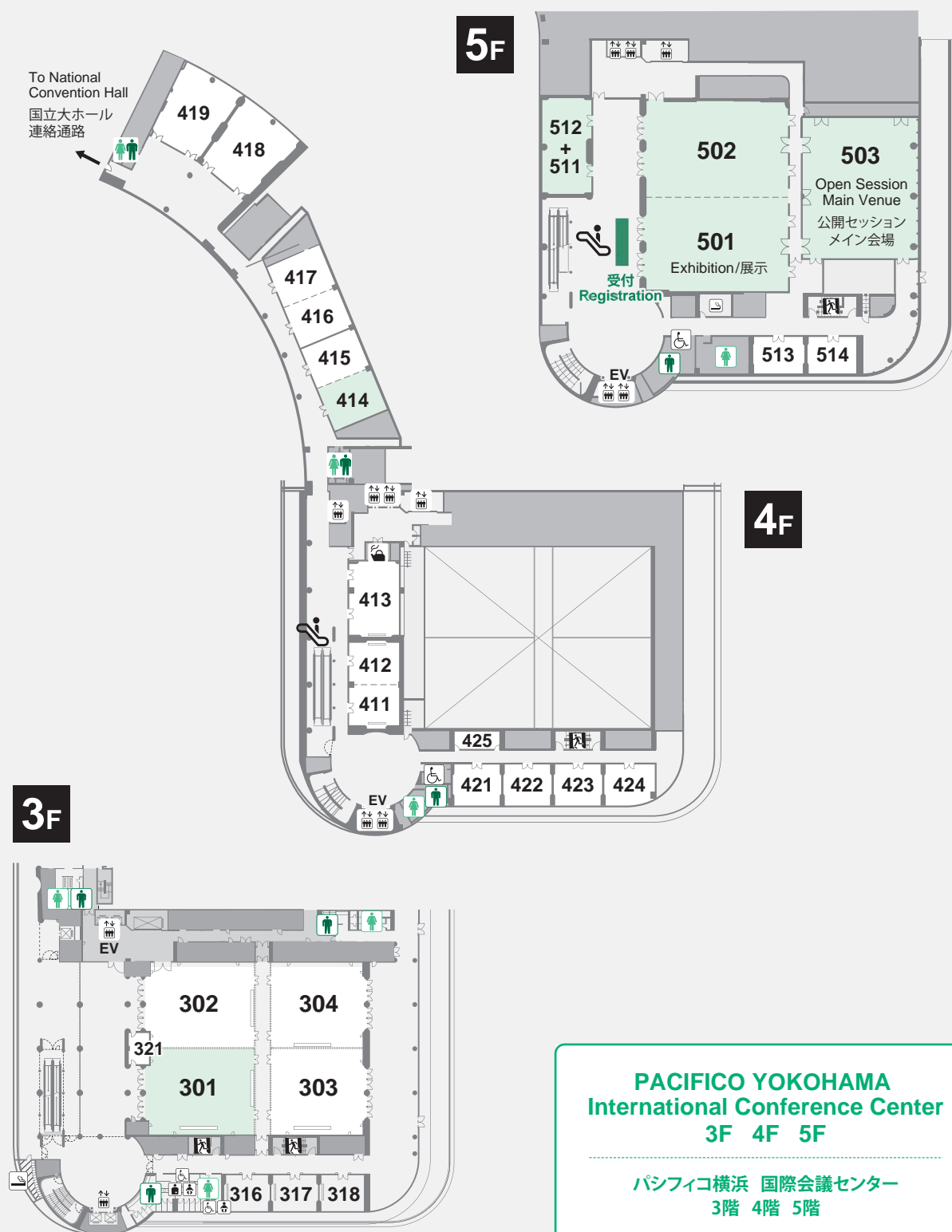
Waste Management

The ISAP venue (Pacifico Yokohama) pursues 100% recycling of waste produced in the building. It requests that all participants should separate any garbage so that it can be appropriately treated according to the local waste management system. The following types of waste bins are set at the venues.

- Bottles, cans, and “Pet” plastic bottles for recycling
- Raw garbage (e.g. leftover food, etc.) and dirty paper (e.g. paper cups)
- Dirty plastic
- Clean plastic (e.g. wrap film)
- Newspapers, magazines and brochures
- Others

Energy Conservation

The ISAP venue is an energy-saving building, using LED lights in most parts of the building and the lights operated by sensor in washrooms, escalators and stairs.



Contact お問い合わせ

Institute for Global Environmental Strategies (IGES)

公益財団法人 地球環境戦略研究機関 (IGES)

2108-11 Kamiyamaguchi, Hayama, Kanagawa 240-0115, Japan

TEL: 046-855-3720 FAX: 046-855-3709 E-mail: iges@iges.or.jp URL: <http://www.iges.or.jp>

〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11

